

2023年の半導体関連株を展望する

2023年1月14日

楽天証券経済研究所

チーフアナリスト 今中 能夫

ご注意事項

- ・本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。
- ・本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませよう願いたします。

米国株式 海外ETF／ETN／REIT

米国株式の取引にかかるリスク

米国株式は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

米国株式 海外ETF/ETN/REIT

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料
約定代金の0.495% (税込) ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル (税込)

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料
約定代金の0.33% (税込) ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：16.5米ドル (税込)

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

投資にかかる手数料等およびリスク

■国内株式 国内ETF/ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みません）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕 1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	55円（税込）
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	115円（税込）
50万円まで	275円（税込）
100万円まで	535円（税込）
150万円まで	640円（税込）
3,000万円まで	1,013円（税込）
3,000万円超	1,070円（税込）

〔超割コース（信用取引）〕 1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	148円（税込）
50万円まで	198円（税込）
50万円超	385円（税込）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

投資にかかる手数料等およびリスク

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	110円（税込）
50万円まで	261円（税込）
100万円まで	468円（税込）
150万円まで	559円（税込）
3,000万円まで	886円（税込）
3,000万円超	936円（税込）

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

● リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

● 株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

● 当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し が、履行期日又は両者が合意した日に行われな場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,200円（税込）
300万円まで	3,300円（税込）
以降、100万円増えるごとに1,100円（税込）追加。	

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

投資にかかる手数料等およびリスク

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

レポート週1本、動画週1~2本を配信中



決算レポート：マイクロン・テクノロジー（DRAM、NAND市場の悪化で2023年8月期は大赤字に）

楽天証券投資weekly セクター・投資テーマ編
2022/12/23

#銘柄選び

#業績

#米国株



[動画で解説] 決算レポート：マイクロン・テクノロジー（DRAM、NAND市場の悪化で2023年8月期は大赤字に）

特集記事
2022/12/23

#銘柄選び

#米国株

#業績

本日のメニュー

1. 2023年半導体関連株の注目点
2. 半導体デバイス市場の動き
3. 半導体設備投資と半導体製造装置
4. 半導体ユーザーセクター
5. 2023年の大問題、日米金利と為替レート
6. まとめと注目銘柄

1. 2023年半導体関連株の注目点

- 半導体デバイス：最先端半導体デバイスの需要は順調。汎用半導体は調整局面入りしているが、2023年下期から回復か。
- 半導体デバイスには概ね設備増強の効果が出ているが、ところどころに不足している半導体と電子部品があり、それが各種電子機器、産業機器、自動車などの生産拡大の障害になっている。
- 2022年末から2023年にかけて、従来の性能を大きく上回る高性能CPU、GPUが、AMD、インテル、エヌビディアから発売される。これが売れるかどうか大きな焦点になろう。
- パソコン用、サーバー用CPUの両方で、インテルの動きが重要になろう。

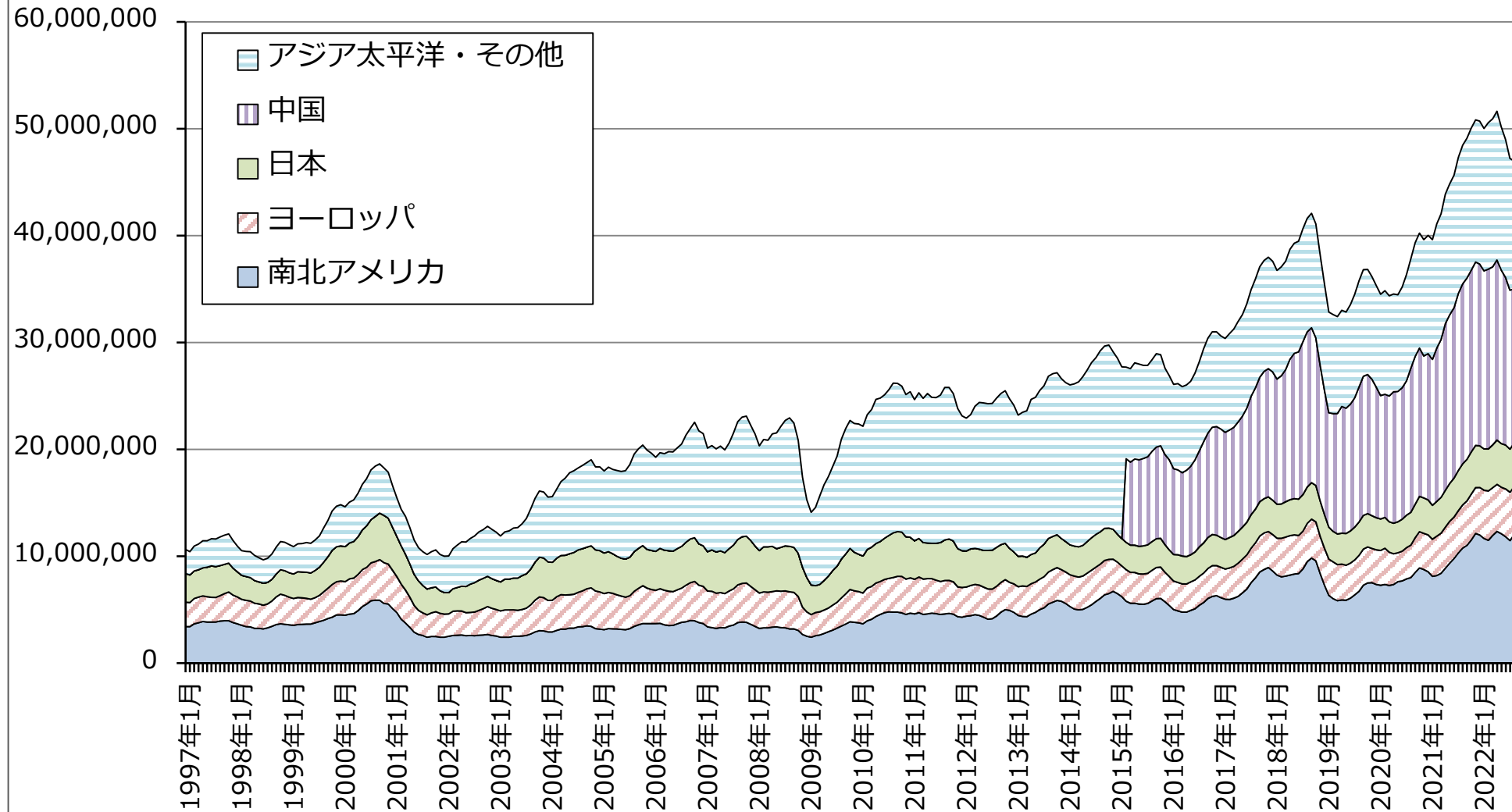
- 半導体設備投資と半導体製造装置：中国向けの減少とメモリ投資の減少によって、2023年前半は一旦調整局面か。
- ただし、EUV関連（EUV露光装置とフォトマスク欠陥検査装置など）に対しては積極的な投資が続こう。
- アメリカCHIPS法補助金の半導体設備投資に対する効果は、2023年後半からすこしずつ出始め、2024年から本格化か。
- 半導体デバイスのユーザー業種に注目したい。超高性能半導体を搭載したときに、大きな技術革新が起きて需要が拡大するセクターに注目したい。クラウドサービス、サーバー、EV、軍需関連など。
- 日米金利、為替市場と半導体株の関係に注意したい。

2. 半導体デバイス市場の動き

世界半導体出荷金額（3カ月移動平均）

（単位：1,000ドル、注：2015年3月から「アジア太平洋・その他」から「中国」を分離、

出所：SIA（米国半導体工業会）より楽天証券作成）



世界半導体出荷金額（単月）

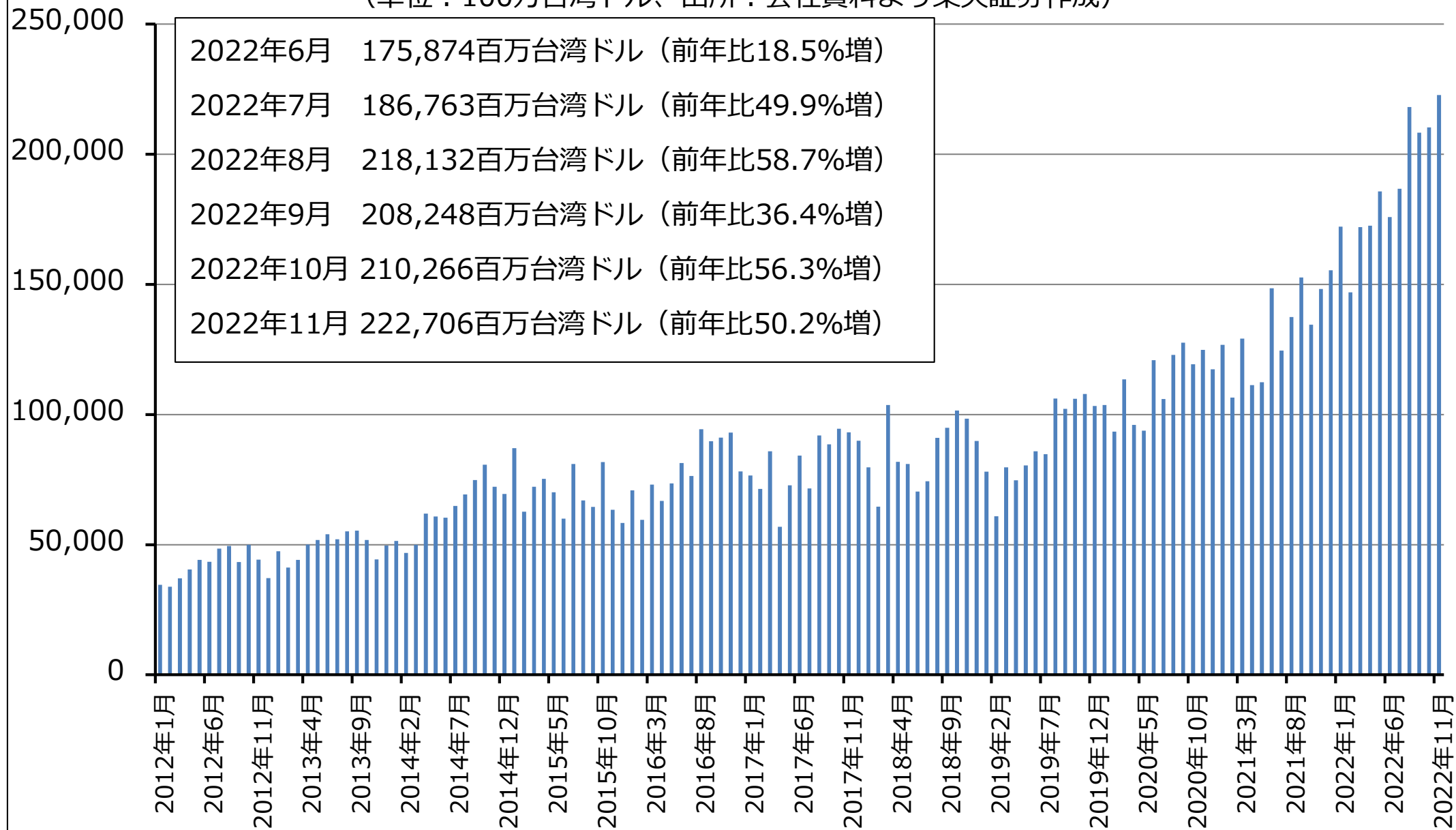
単月実数	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月
南北アメリカ	10,219	11,533	12,739	11,625	12,614	12,100	10,804	11,508	13,758	11,602
欧州	4,548	4,583	4,756	4,059	4,420	4,567	4,409	4,604	4,576	4,432
日本	3,726	3,847	4,169	3,942	4,293	4,024	4,014	4,062	4,083	4,003
アジア・太平洋	28,400	30,344	32,885	28,333	31,123	29,406	25,229	26,986	26,981	23,993
全世界	46,893	50,307	54,549	47,959	52,449	50,097	44,456	47,160	49,398	44,031
前年比	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月
南北アメリカ	28.3%	45.2%	46.2%	35.5%	33.8%	19.7%	9.5%	4.6%	19.9%	9.1%
欧州	25.0%	29.4%	23.1%	5.2%	17.7%	11.1%	17.4%	15.9%	4.9%	7.7%
日本	20.7%	23.1%	17.7%	16.0%	26.2%	5.9%	8.6%	7.5%	1.1%	3.3%
アジア・太平洋	12.1%	24.5%	16.6%	5.0%	11.3%	0.9%	-9.8%	-12.3%	-12.3%	-16.2%
全世界	17.2%	29.0%	23.1%	12.0%	17.7%	6.2%	-1.8%	-4.8%	-2.5%	-6.8%
前月比	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月
南北アメリカ	-23.0%	12.9%	10.5%	-8.7%	8.5%	-4.1%	-10.7%	6.5%	19.6%	-15.7%
欧州	3.3%	0.8%	3.8%	-14.7%	8.9%	3.3%	-3.4%	4.4%	-0.6%	-3.1%
日本	-7.0%	3.2%	8.4%	-5.5%	8.9%	-6.3%	-0.2%	1.2%	0.5%	-2.0%
アジア・太平洋	-9.1%	6.8%	8.4%	-13.8%	9.8%	-5.5%	-14.2%	7.0%	0.0%	-11.1%
全世界	-11.4%	7.3%	8.4%	-12.1%	9.4%	-4.5%	-11.3%	6.1%	4.7%	-10.9%

単位：100万ドル、%

出所：WSTSより楽天証券作成。

TSMCの月次売上高

(単位：100万台湾ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



インテル、AMD、エヌビディアの四半期売上高

	インテル	前年比	AMD	前年比
2019年1-3月期	16,061	0.0%	1,272	-22.8%
2019年4-6月期	16,505	-2.7%	1,531	-12.8%
2019年7-9月期	19,190	0.1%	1,801	9.0%
2019年10-12月期	20,209	8.3%	2,127	42.7%
2020年1-3月期	19,828	23.5%	1,786	40.4%
2020年4-6月期	19,728	19.5%	1,932	26.2%
2020年7-9月期	18,333	-4.5%	2,801	55.5%
2020年10-12月期	19,978	-1.1%	3,244	52.5%
2021年1-3月期	19,673	-0.8%	3,445	92.9%
2021年4-6月期	19,631	-0.5%	3,850	99.3%
2021年7-9月期	19,192	4.7%	4,313	54.0%
2021年10-12月期	20,528	2.8%	4,826	48.8%
2022年1-3月期	18,353	-6.7%	5,887	70.9%
2022年4-6月期	15,321	-22.0%	6,550	70.1%
2022年7-9月期	15,338	-20.1%	5,565	29.0%

単位：百万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

注：AMDの2022年1-3月期からはザイリンクスを含む。

	エヌビディア	前年比
2019年2-4月期	2,220	-30.8%
2019年5-7月期	2,579	-17.4%
2019年8-10月期	3,014	-5.2%
2019年11月-2020年1月期	3,105	40.8%
2020年2-4月期	3,080	38.7%
2020年5-7月期	3,866	49.9%
2020年8-10月期	4,726	56.8%
2020年11月-2021年1月期	5,003	61.1%
2021年2-4月期	5,661	83.8%
2021年5-7月期	6,507	68.3%
2021年8-10月期	7,103	50.3%
2021年11月-2022年1月期	7,643	52.8%
2022年2-4月期	8,288	46.4%
2022年5-7月期	6,704	3.0%
2022年8-10月期	5,931	-16.5%

	(参考) TSMC:HPC売上高 (USドルベース)	前年比
2019年1-3月期	2,059	-23.9%
2019年4-6月期	2,480	-21.0%
2019年7-9月期	2,726	-2.7%
2019年10-12月期	3,013	10.5%
2020年1-3月期	3,093	50.2%
2020年4-6月期	3,425	38.1%
2020年7-9月期	4,492	64.8%
2020年10-12月期	3,931	30.5%
2021年1-3月期	4,522	46.2%
2021年4-6月期	5,183	51.3%
2021年7-9月期	5,505	22.6%
2021年10-12月期	5,822	48.1%
2022年1-3月期	7,202	59.3%
2022年4-6月期	7,808	50.7%
2022年7-9月期	7,888	43.3%

●アメリカ政府は対中国半導体規制を強化

- ✓2022年7月、アメリカ政府は、中国の最大手ファウンドリ、SMIC向けの14ナノから先の微細化世代に対応する半導体製造装置の輸出を許可制とし、事実上の禁輸とした。
- ✓10月に入り、先端半導体（**16ナノまたは14ナノ以下のロジック半導体（FinFETまたはGAAFET）、18ナノハーフピッチ以下のDRAMメモリ、128層以上のNANDフラッシュメモリ**）を製造する中国の工場にアメリカ製半導体製造装置を輸出することが原則禁じられた。メモリ大手のYMTCなど31企業・団体が新たに輸出規制を受ける。
- ✓日本、オランダなどアメリカの同盟国に対しても同様の規制を求めている模様。
- ✓アメリカ政府は8月26日、エヌビディアに対して、中国（香港を含む）、ロシア向けの「A100」「H100」（いずれもエヌビディアのデータセンター向け高性能GPU。大規模データセンターでAIを高速駆動するときを使う）を輸出する場合は、アメリカ政府の許可が必要になると通告した。「A100」以上の性能を持つ半導体とその周辺回路の最終需要が軍事用途の場合は、中国、ロシアに輸出できなくなる。
- ✓中国企業による先端半導体の製造や技術開発も困難になるようにする。スーパーコンピュータを研究開発するためのソフトウェアや設計ソフトも輸出規制の対象になる。

●アメリカのCHIPS法

✓2022年8月9日、アメリカでバイデン大統領が署名しCHIPS法（CHIPS and Science Act）が成立した。半導体の開発・生産支援のほか、量子コンピューティング、AI、ロボティクスなどの先端技術への投資に、今後10年間で総額約2,800億ドル(約40兆円)の投資を行う。

✓**アメリカの半導体製造や研究開発へ今後5年間で527億ドルの資金投入を行う。**内訳は、アメリカ国内へ半導体工場を誘致するときの補助金として390億ドル（自動車、防衛で使われる古いチップ（レガシーチップ）向けも含まれる）、研究開発と人材開発に132億ドル、国際的な情報通信技術セキュリティと半導体サプライチェーンへの投資に5億ドル。

✓**補助金枠390億ドルの内訳は、今のところ、最先端ロジック・メモリー半導体の製造への大規模投資約280億ドル、成熟した半導体チップの製造能力、新しい専門技術などに約100億ドル、研究開発に約110億ドル。**これと別に、推定240億ドル相当の税額控除も。

✓設計（EDA、ロジック半導体設計システム）の研究開発への支援も行う。

✓アメリカ商務省によれば、補助金の具体的な申請手順を2023年2月までに公表する予定。2023年2月までに企業から申請の受付を開始し、2023年春には補助金の交付を開始へ。

✓SIA（アメリカ半導体産業協会）は、CHIPS法によって約2000億ドルの投資と約4万人以上の新規雇用がもたらされるとしている。

●半導体デバイス市場の2023年の注目点

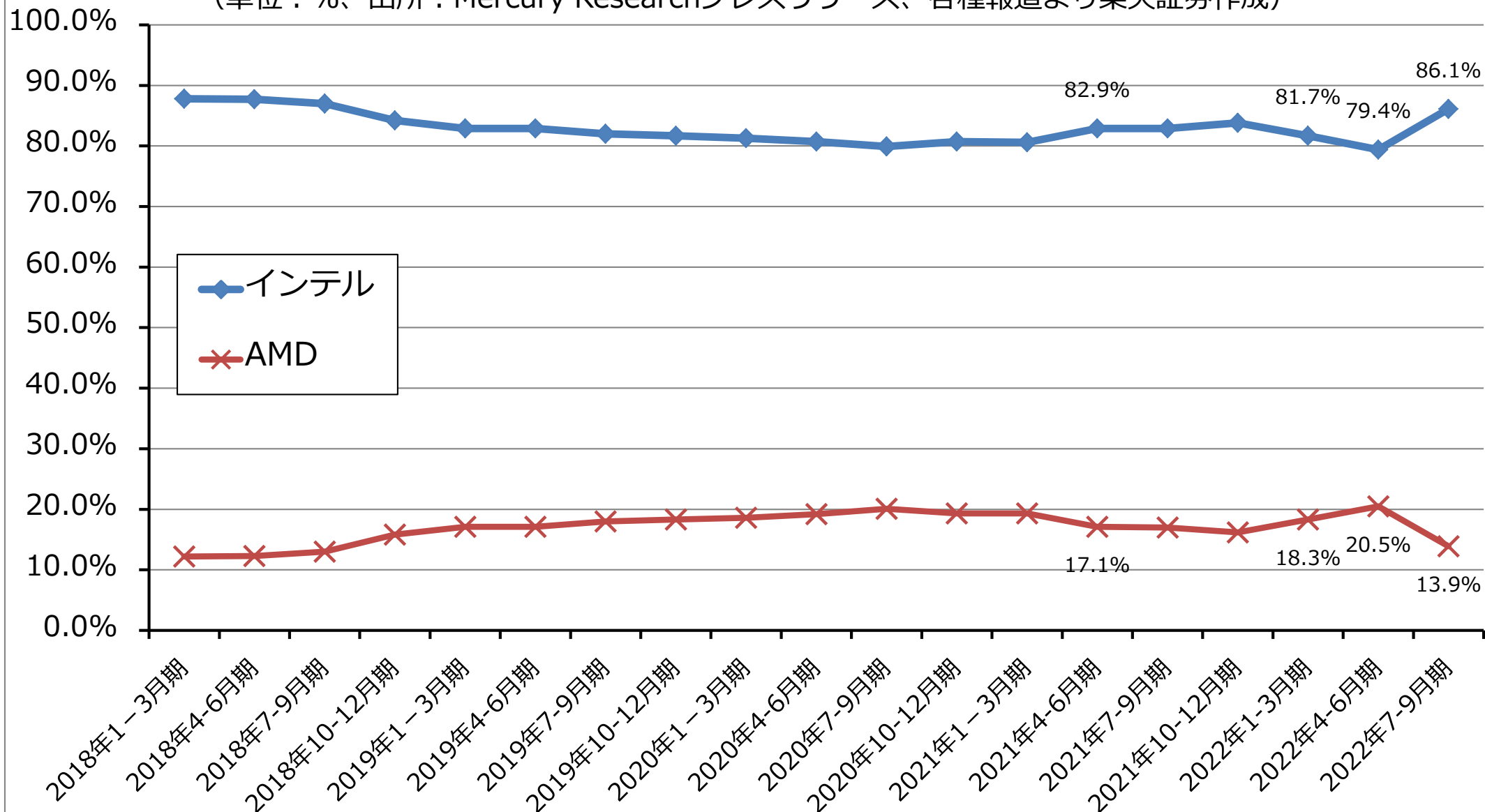
- ✓ データセンター向けサーバー用CPU、GPUが、2023年にグレードアップする。
- ✓ パソコン用CPUでもインテルが最新型を最新生産ラインで生産開始する可能性がある。
- ✓ **AMD**：2022年10-12月期にEPYCシリーズの最新型「Genoa」の本格出荷を開始する。続いて2023年に「Bergamo」を発売する予定。
- ✓ **インテル**：2023年1月にサーバー用CPU「Xeon（ジーオン）」の最新型「Sapphire Rapids」を発売する予定。パソコン用CPUでは、2021年11月第12世代Coreプロセッサ「アルダーレイク」発売、デスクトップPCに浸透中。2022年10月第13世代「ラプターレイク」は2022年10月発売。第14世代「メテオレイク」発売は2023～2024年？7ナノ生産ライン「インテル4」がカギ。
- ✓ **エヌビディア**：新型CPU「Grace」を2023年中に発売する計画。ハイパースケールデータセンター用の新型GPU「H100」は2023年年初から本格出荷へ。
- ✓ **オンセミコンダクター**：パワー半導体、イメージセンサーが好調。
- ✓ 新型CPU（特にインテルのラプターレイク、メテオレイク）は、DRAM市場で「DDR4」から「DDR5」への転換を引き起こすか。

●インテルの動きに注目したい。

●バークシャー・ハサウェイのTSMC株投資は半導体関連株投資に変化をもたらすか？

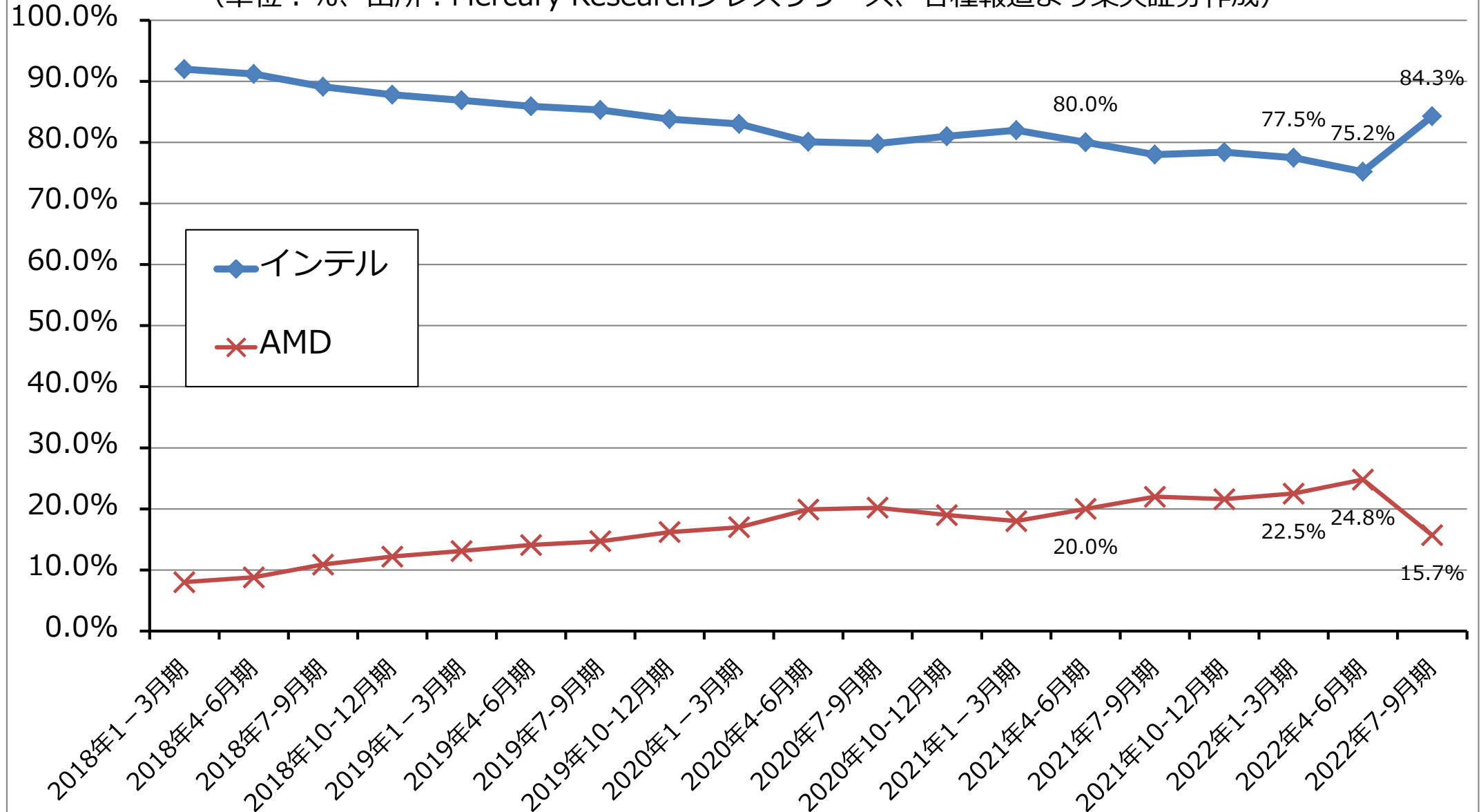
デスクトップPC用CPUの市場シェア

(単位：%、出所：Mercury Researchプレスリリース、各種報道より楽天証券作成)



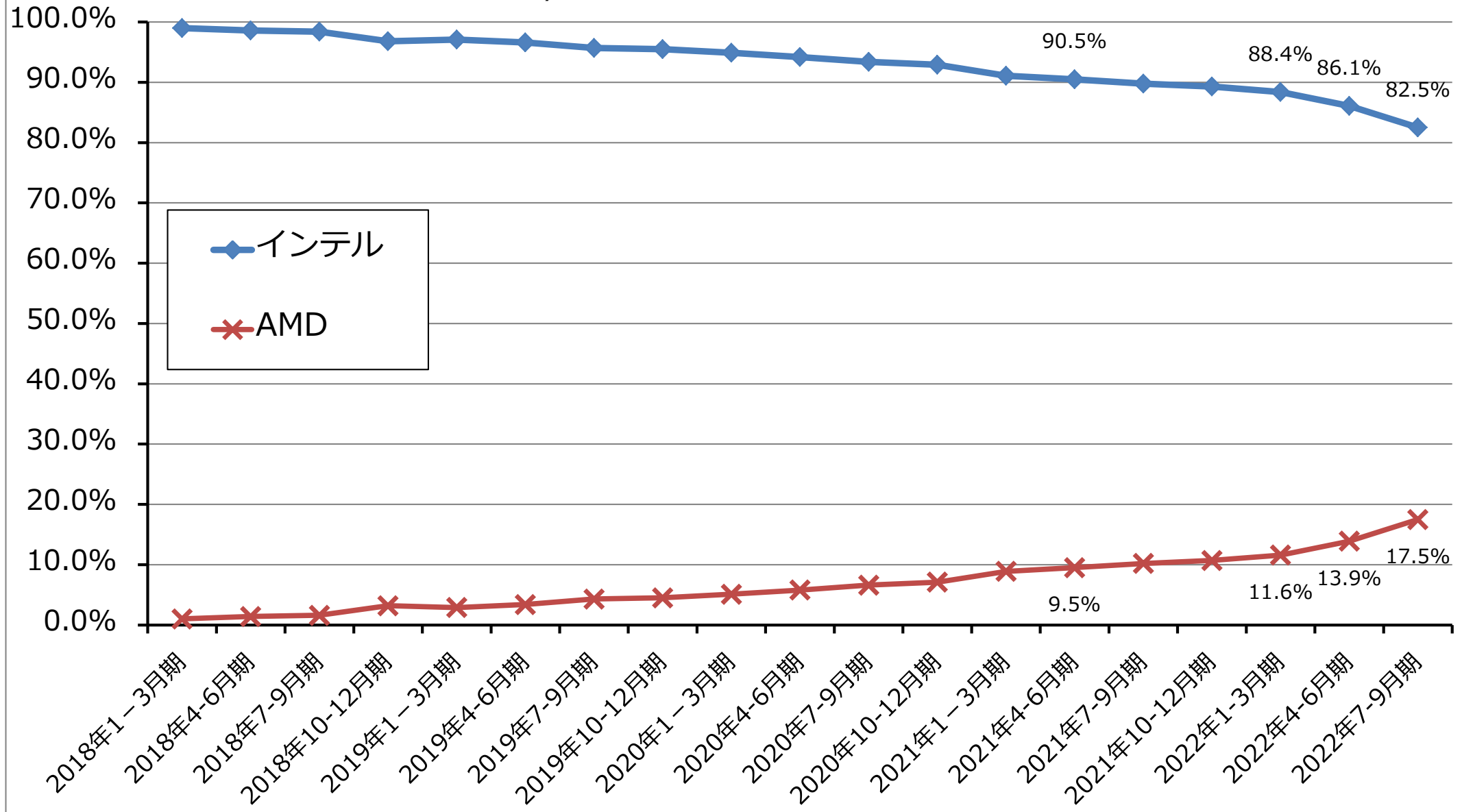
モバイル用CPUの市場シェア

(単位：%、出所：Mercury Researchプレスリリース、各種報道より楽天証券作成)



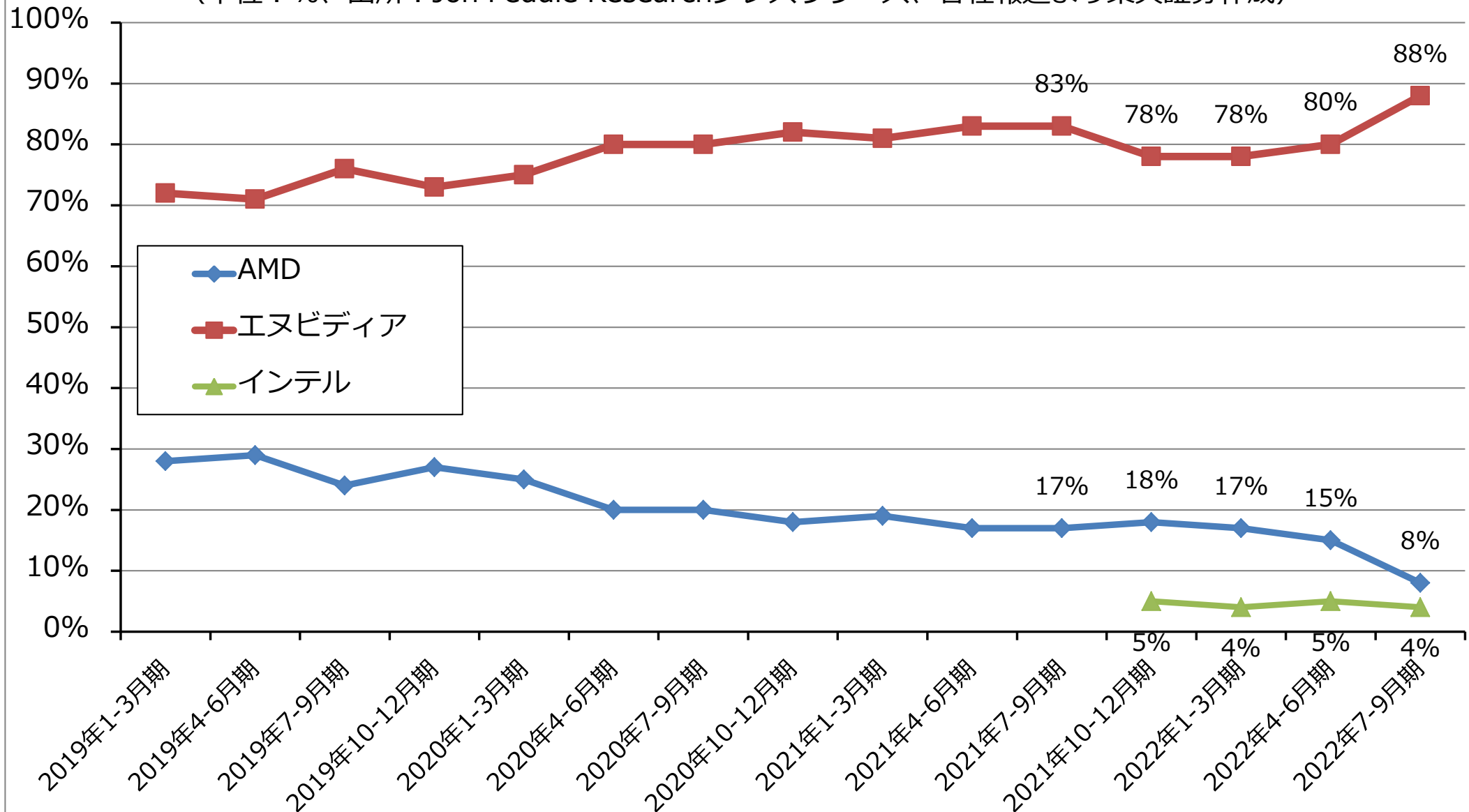
サーバー用CPUの市場シェア

(単位：%、出所：Mercury Researchプレスリリース、各種報道より楽天証券作成)



パソコン向けGPUの市場シェア（CPU内蔵型を除く）

（単位：％、出所：Jon Peddie Researchプレスリリース、各種報道より楽天証券作成）



インテルの業績

	2021年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q会社予想
売上高	19,673	19,631	19,192	20,528	18,353	15,321	15,338	14,500
前年比	-0.8%	-0.5%	4.7%	2.8%	-6.7%	-22.0%	-20.1%	-29.4%
営業利益	3,694	5,546	5,227	4,989	4,341	-700	-175	
営業利益率	18.8%	28.3%	27.2%	24.3%	23.7%	-4.6%	-1.1%	
前年比	-47.5%	-2.7%	3.3%	-15.2%	17.5%	赤転	赤転	
当期純利益	3,361	5,061	6,823	4,623	8,113	-454	1,019	-410
前年比	-40.6%	-0.9%	59.6%	-21.1%	141.4%	赤転	-85.1%	赤転

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想の中心値。

インテルのセグメント別業績：主力部門のみ

	2021年12月期 1Q	2Q	3Q	2022年12月期 1Q	2Q	3Q
クライアント・コンピューティング						
デスクトップ 前年比	2,770	2,792	3,119	2,641 -4.7%	2,289 -18.0%	3,222 3.3%
ノートブック 前年比	6,956	6,734	5,944	5,959 -14.3%	4,751 -29.4%	4,410 -25.8%
その他 前年比	997	727	725	694 -30.4%	625 -14.0%	492 -32.1%
売上高 前年比	10,723	10,253	9,788	9,294 -13.3%	7,665 -25.2%	8,124 -17.0%
営業利益 同営業利益率 前年比	4,288 40.0%	4,029 39.3%	3,592 36.7%	2,827 30.4%	1,085 14.2%	1,655 20.4%
				-34.1%	-73.1%	-53.9%
データセンター&AI						
売上高 前年比	4,940	5,547	5,778	6,034 22.1%	4,649 -16.2%	4,209 -27.2%
営業利益 同営業利益率 前年比	1,706 34.5%	2,090 37.7%	2,293 39.7%	1,686 27.9%	214 4.6%	17 0.4%
				-1.2%	-89.8%	-99.3%
ネットワーク&エッジ						
売上高 前年比	1,799	2,105	1,986	2,213 23.0%	2,333 10.8%	2,266 14.1%
営業利益 同営業利益率 前年比	243 13.5%	605 28.7%	511 25.7%	366 16.5%	241 10.3%	75 3.3%
				50.6%	-60.2%	-85.3%

単位：100万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

インテルの半導体製造プロセスの名称

以前の名称	新しい名称
10nm SuperFin	10nm SuperFin
10nm Enhanced SuperFin	Intel 7
7nm	Intel 4
7nm++	Intel 3
5nm	Intel 20A
5nm++	Intel 18A

出所：会社資料、報道資料等より楽天証券作成

インテルの業績

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (前回)	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	71,965	77,867	79,024	66,500	63,500	63,500	68,000
前年比	1.6%	8.2%	1.5%	-15.8%	-19.6%	-19.6%	7.1%
営業利益	22,035	23,678	19,456			3,300	7,000
営業利益率	30.6%	30.4%	24.6%			5.2%	10.3%
前年比	-5.5%	7.5%	-17.8%			-83.0%	112.1%
当期純利益	21,048	20,899	19,868	10,540	8,340	8,300	6,000
前年比	0.0%	-0.7%	-4.9%	-46.9%	-58.0%	-58.2%	-27.7%
EPS	5.10	5.07	4.82	2.56	2.02	2.01	1.45
配当	1.26	1.3375	1.30			1.46	1.46
PER	5.2	5.3	5.5	10.5	13.2	13.3	18.4

株価 26.73 ドル (2023年1月3日)

時価総額 110,074 百万ドル (2023年1月3日)

発行済株数 4,125 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 4,118 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

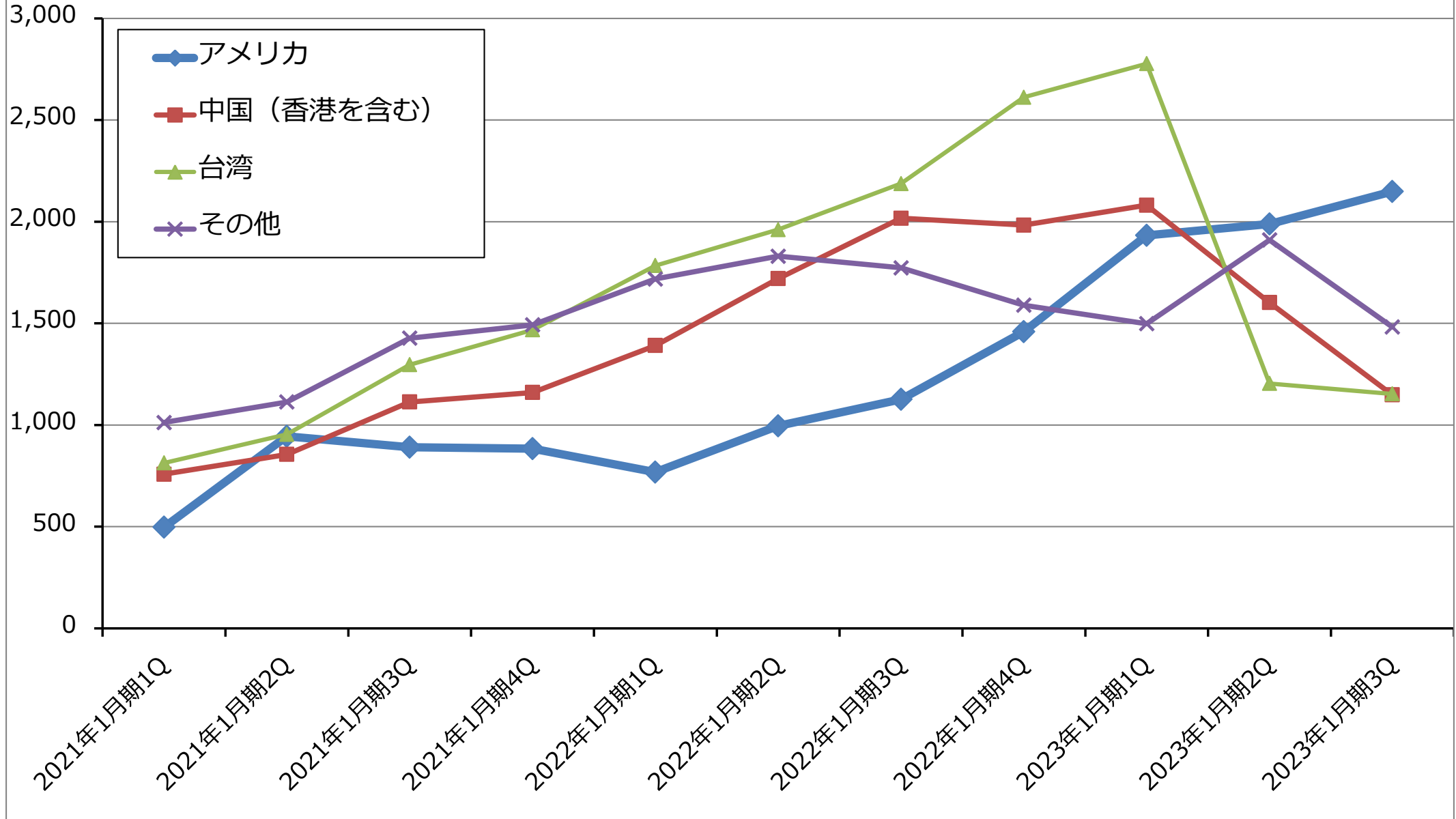
注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

注3：会社予想は予想の高安平均値。

エヌビディアの地域別売上高：四半期

(単位：100万ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



エヌビディアの業績

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期 会社予想 (今回)	2023年1月期 楽天証券予想 (前回)	2023年1月期 楽天証券予想 (今回)	2024年1月期 楽天証券予想 (前回)	2024年1月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	10,918	16,675	26,914	26,900	27,400	26,900	33,000	33,000
前年比	-6.8%	52.7%	61.4%	-0.1%	1.8%	-0.1%	20.4%	22.7%
営業利益	2,846	4,532	10,041	4,200	4,700	4,200	10,000	10,000
営業利益率	26.1%	27.2%	37.3%	15.6%	17.2%	15.6%	30.3%	30.3%
前年比	-25.2%	59.2%	121.6%	-58.2%	-53.2%	-58.2%	112.8%	138.1%
当期純利益	2,796	4,332	9,752	4,110	4,270	4,110	9,000	9,000
前年比	-32.5%	54.9%	125.1%	-57.9%	-56.2%	-57.9%	110.8%	119.0%
EPS	1.12	1.73	3.90	1.64	1.71	1.64	3.60	3.60
配当	0.16	0.16	0.16		0.16	0.16	0.16	0.16
PER	127.9	82.6	36.7	87.0	83.8	87.0	39.7	39.7

株価 143.15 ドル (2023年1月3日)

時価総額 355,441 百万ドル (2023年1月3日)

発行済株数 2,499 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 2,483 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

注3：会社予想は予想レンジの高安平均値。

AMDの業績（ザイリンクス買収後）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (前回)	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	9,763	16,434	26,300	23,500	23,600	23,600	28,400	28,400
前年比	45.0%	68.3%	60.0%	43.0%	43.6%	43.6%	20.3%	20.3%
営業利益	1,369	3,648			1,400	1,300	4,200	4,200
営業利益率	14.0%	22.2%			5.9%	5.5%	14.8%	14.8%
前年比	117.0%	166.5%			-61.6%	-64.4%	200.0%	223.1%
当期純利益	2,490	3,162			1,200	1,100	3,600	3,600
前年比	630.2%	27.0%			-62.0%	-65.2%	200.0%	227.3%
EPS	1.53	1.95			0.74	0.68	2.22	2.22
配当	0.00	0.00			0.00	0.00	0.00	0.00
PER	41.8	32.9			86.7	94.6	28.9	28.9

株価 64.02 ドル（2023年1月3日）

時価総額 103,392 百万ドル（2023年1月3日）

発行済株数 1,625 百万株（完全希薄化後、ザイリンクス買収後）

発行済株数 1,615 百万株（完全希薄化前、ザイリンクス買収後）

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

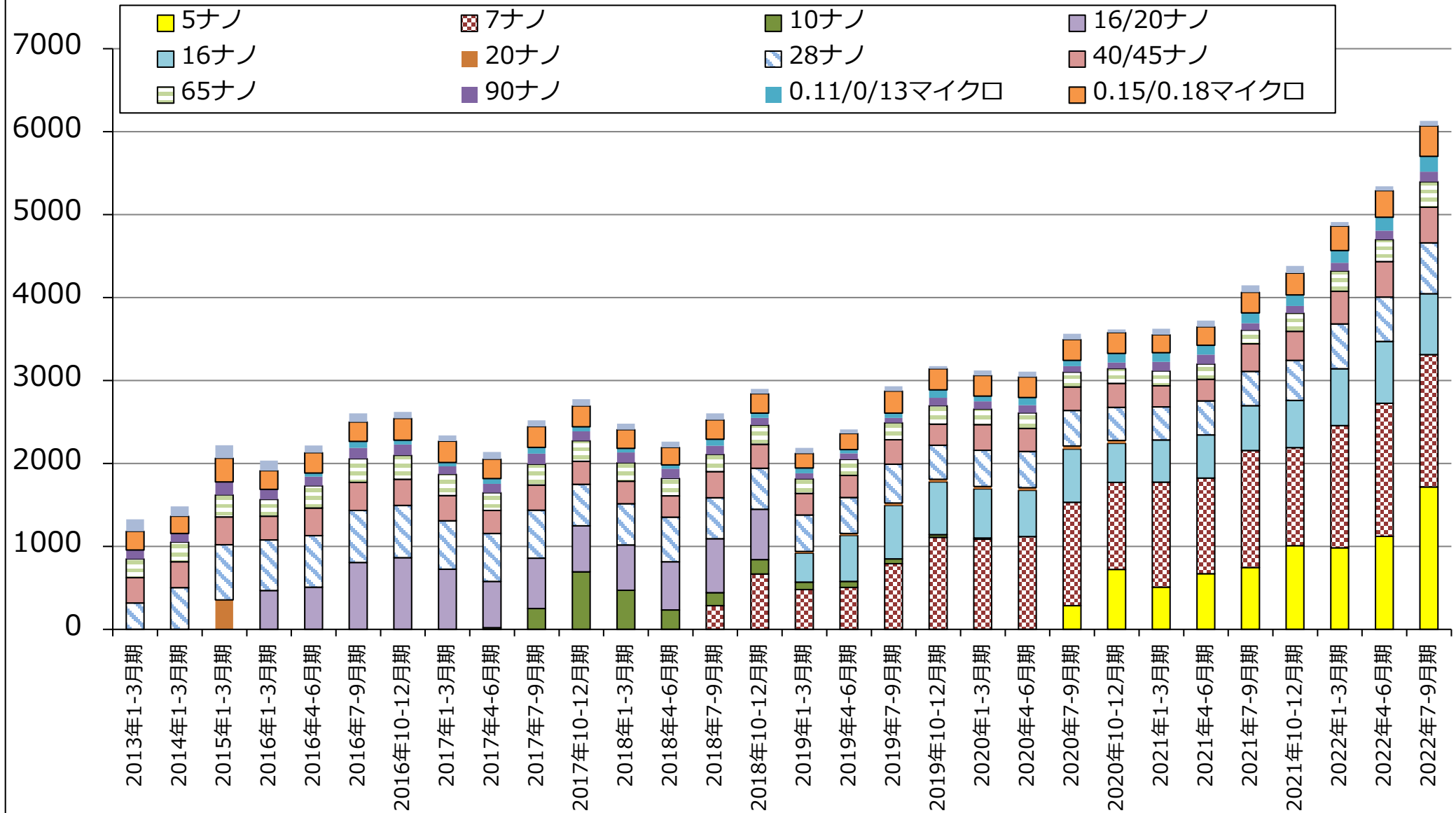
注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

注3：会社予想は予想の高安平均値。

TSMCのテクノロジー別売上高

(単位：億台湾ドル、出所：会社資料より楽天証券計算)



TSMCの業績

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	1,339,255	1,587,415	2,277,800	2,140,000	2,278,000	2,510,000	2,750,000
前年比	25.2%	18.5%	43.5%	34.8%	43.5%	17.3%	20.7%
営業利益	566,784	649,981	1,116,000	1,010,000	1,116,000	1,210,000	1,380,000
営業利益率	42.3%	40.9%	49.0%	47.2%	49.0%	48.2%	50.2%
前年比	52.1%	14.7%	71.7%	55.4%	71.7%	19.8%	23.7%
当期純利益	517,885	596,540	1,010,000	919,000	1,010,000	1,100,000	1,250,000
前年比	50.0%	15.2%	69.3%	54.1%	69.3%	19.7%	23.8%
EPS	19.97	23.01	38.95	35.44	38.95	42.42	48.21
配当	10.0	11.0		16.0	11.0	22.0	11.0
PER (台湾ベース)	22.7	19.7	11.6	12.8	11.6	10.7	9.4
EPS (ADRベースUSドル)	3.25	3.74	6.33	5.76	6.33	6.89	7.83
PER (ADRベース)	22.8	19.8	11.7	12.9	11.7	10.7	9.4

株価 453.00 台湾ドル (2023年1月3日)

株価 (NYSE ADR) 74.03 米ドル (2023年1月3日)

時価総額 383,905 百万米ドル (2023年1月3日)

発行済株数 25,929 百万株 (完全希薄化後)

1台湾ドル 0.0325 USドル (2023年1月3日)

単位：百万台湾ドル、台湾ドル、米ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：TSMCは台湾市場に株式を、ニューヨーク市場にADRを上場している。ここではADRの株価によってPERと時価総額を計算した。

注3：TSMCのADRは普通株5株からなる。

注4：会社予想は予想レンジの高安平均値。

パワー半導体売上高ランキング

2021年順位	企業名	2019年売上高	2020年売上高	2021年売上高	2020/2019前年比	2021/2020前年比
1	インフィニオン・テクノロジーズ	3,738	4,002	4,869	7.1%	21.7%
2	オン・セミコンダクター	1,711	1,612	2,051	-5.8%	27.2%
3	STマイクロエレクトロニクス	1,192	1,126	1,714	-5.5%	52.2%
4	三菱電機	1,233	1,251	1,476	1.5%	18.0%
5	富士電機	775	948	1,173	22.3%	23.7%
6	東芝	861	878	996	2.0%	13.4%
7	ビシエイ・インターテクノロジー	824	774	996	-6.1%	28.7%
8	ネクスペリア	496	469	672	-5.4%	43.3%
9	ルネサス エレクトロニクス	550	505	645	-8.2%	27.7%
10	ローム	493	493	634	0.0%	28.6%

単位：100万ドル

出所：TECH+より楽天証券作成（元出所はOmdia）

オン・セミコンダクターの業績

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	5,255	6,740	8,400	8,300	10,500	10,200
前年比	-4.8%	28.3%	24.6%	23.1%	25.0%	22.9%
営業利益	349	1,288	2,700	2,320	3,600	3,300
営業利益率	6.6%	19.1%	32.1%	28.0%	34.3%	32.4%
前年比	-19.4%	269.3%	109.7%	80.2%	33.3%	42.2%
当期純利益	234	1,010	2,110	1,870	2,810	2,660
前年比	10.6%	331.1%	109.0%	85.2%	33.2%	42.2%
EPS	0.52	2.25	4.70	4.17	6.26	5.93
配当	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	118.0	27.4	13.1	14.8	9.8	10.4

株価 (NASDAQ) 61.61 米ドル (2023年1月3日)

時価総額 26,671 百万ドル (2023年1月3日)

発行済株数 448.7 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 432.9 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

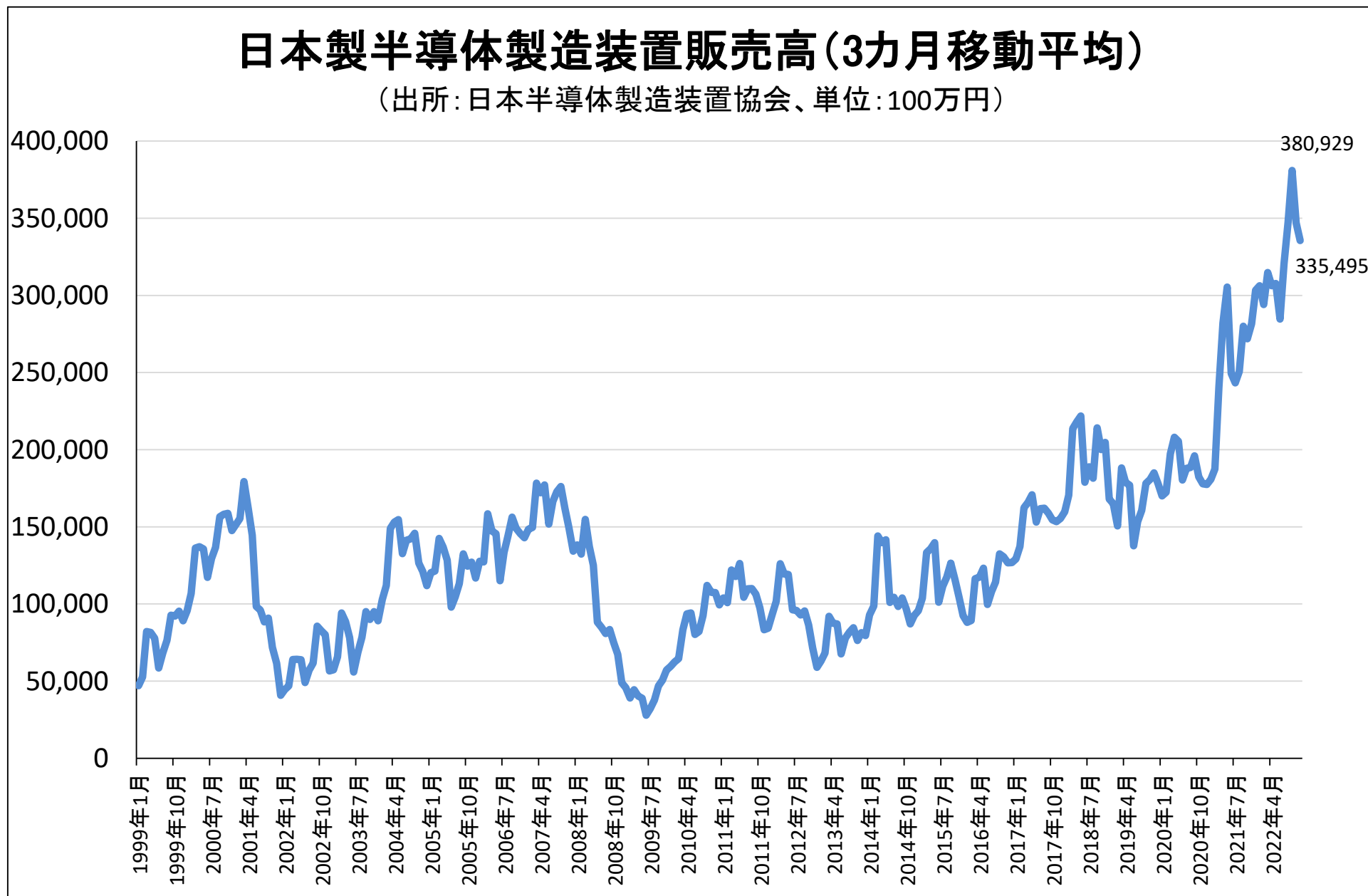
出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：会社予想は予想レンジの高安平均値。

3. 半導体設備投資と半導体製造装置の動き



大手半導体メーカーの設備投資

	TSMC (億米ドル)	前年比	インテル (億米ドル)	前年比	サムスン (半導体部門) (億ドル)	前年比	サムスン (半導体部門) (兆ウォン)	前年比	ウォン/ドルレート (年平均)
2014年12月期	95.22		101.05		133.00		14.0		0.00095
2015年12月期	81.23	-14.7%	73.26	-27.5%	130.10	-2.2%	14.7	5.0%	0.000885
2016年12月期	101.90	25.4%	96.25	31.4%	113.78	-12.5%	13.2	-10.2%	0.000862
2017年12月期	108.60	6.6%	117.78	22.4%	241.61	112.3%	27.3	106.8%	0.000885
2018年12月期	104.60	-3.7%	151.81	28.9%	215.43	-10.8%	23.7	-13.2%	0.000909
2019年12月期	149.00	42.4%	162.13	6.8%	194.13	-9.9%	22.6	-4.6%	0.000859
2020年12月期	172.40	15.7%	142.59	-12.1%	278.99	43.7%	32.9	45.6%	0.000848
2021年12月期実績	300.40	74.2%	187.33	31.4%	381.50	36.7%	43.6	32.5%	0.000875
2022年12月期会社予想 (前回)	400.00	33.2%	230.00	22.8%					
2022年12月期会社予想 (今回)	360.00	19.8%	210.00	12.1%					
2022年12月期楽天証券予想	360.00	19.8%	210.00	12.1%	310.00	-18.7%	40.0	-8.3%	0.000775
2023年12月期楽天証券予想	400.00	11.1%	230.00	9.5%	314.80	1.5%	40.0	0.0%	0.000787

出所：各会社資料、報道より楽天証券作成

注：1ウォン=0.1028円、1ウォン=0.000787ドル。

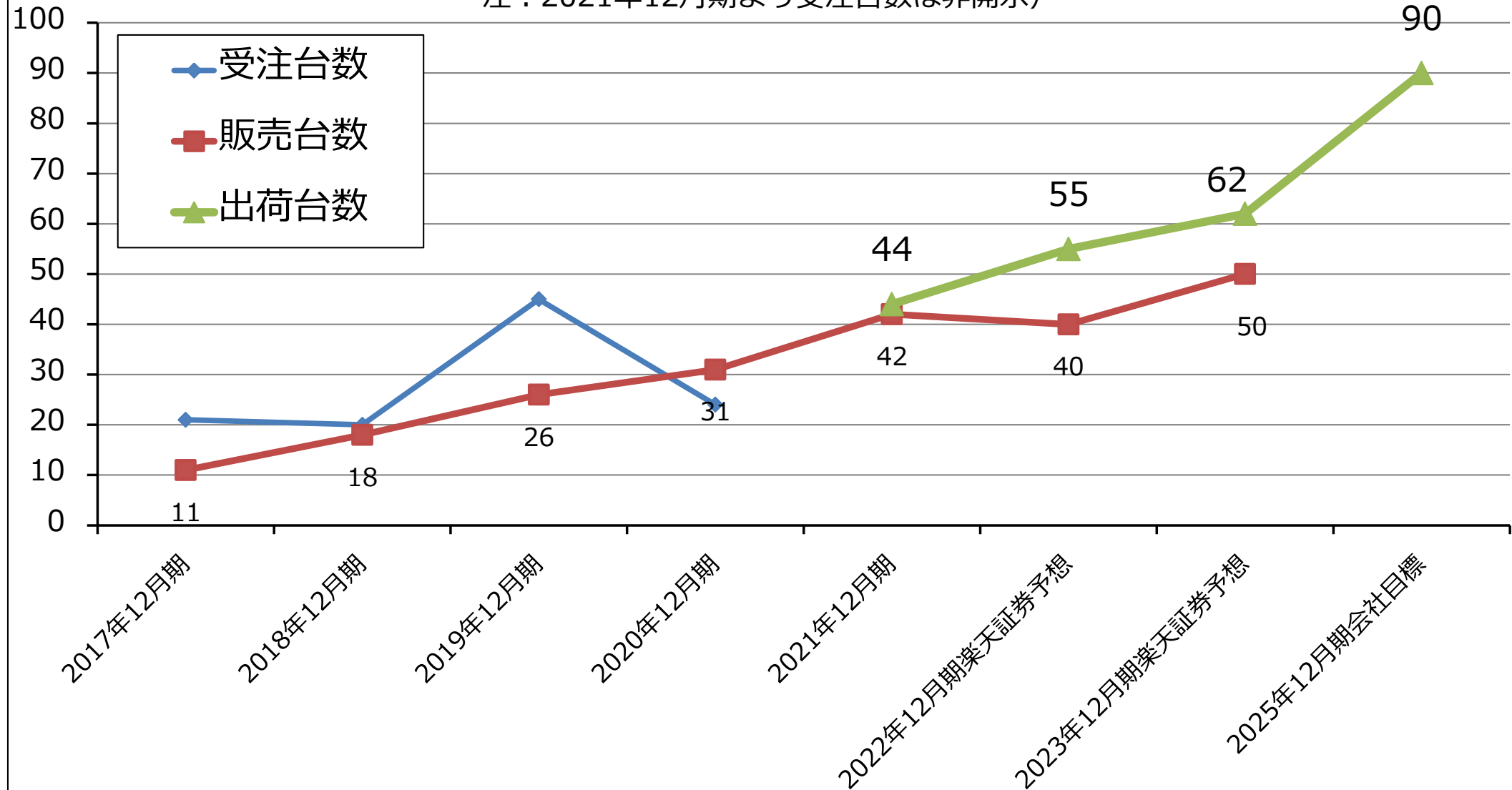
●半導体設備投資の動向

- ✓ 民生品（スマートフォン、パソコンなど）向けが多いデバイスメーカーの中で、製造装置の納期先延ばしを装置メーカーに要望する会社がでてきた。また、今後の設備投資計画を慎重に考え直している会社もある模様。
- ✓ アメリカ政府の対中国輸出規制のマイナス影響が2023年に出てくるだろう。
- ✓ ただし、最先端半導体に限って言えば、高水準の設備投資が続行されると思われる。最先端半導体を搭載したスマートフォン、パソコン、サーバーが、そうでない製品に比べて良く売れているため（例えば、iPhone、MacPC）。
- ✓ DRAM、NANDは市況下落が続いており、設備投資は削減へ。2023年中に回復するか不透明。メモリがコモディティ化するリスクがある。
- ✓ アメリカCHIPS法の補助金を獲得できた企業と獲得できなかった企業とで競争力に差がつく可能性がある。あるいは中国工場を維持、拡大することを優先して、CHIPS法補助金を申請しない企業もあろう→世界的に半導体工場の再編が起こる可能性がある。
- ✓ 2023年前半の半導体設備投資は、全体では前年並みか前年割れの可能性がある。アメリカCHIPS法による補助金が半導体設備投資にプラスの影響を与えはじめるのは2023年後半～2024年からか。

ASMLのEUV露光装置：販売、出荷台数

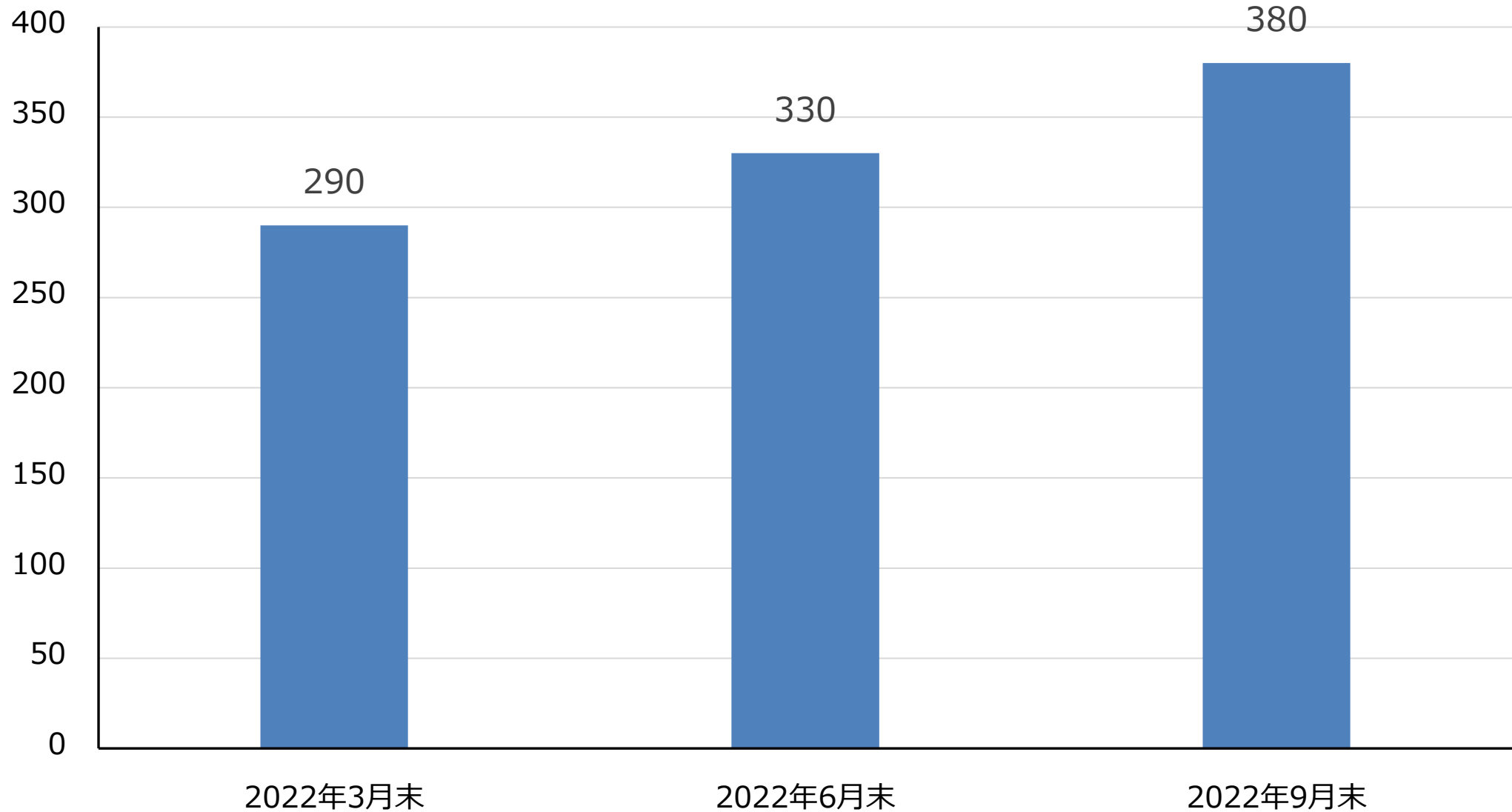
(単位：台、年度ベース、出所：会社資料より楽天証券作成、

注：2021年12月期より受注台数は非開示)



ASMLホールディングの期末受注残高

(単位：億ユーロ、出所：会社コメントより楽天証券作成)



ASMLホールディングスの業績

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	13,979	18,611	21,100	21,100	21,100	26,500	26,500
前年比	18.3%	33.1%	13.4%	13.4%	13.4%	25.6%	25.6%
営業利益	4,052	6,750	6,400	6,400	6,400	8,100	8,100
営業利益率	29.0%	36.3%	30.3%	30.3%	30.3%	30.6%	30.6%
前年比	45.2%	66.6%	-5.2%	-5.2%	-5.2%	26.6%	26.6%
当期純利益	3,554	5,883	5,440	5,440	5,440	6,900	6,900
前年比	37.1%	65.5%	-7.5%	-7.5%	-7.5%	26.8%	26.8%
EPS (ユーロ)	8.96	14.83	13.72	13.72	13.72	17.40	17.40
配当	2.75	5.50	5.60	5.60	5.60	6.70	6.70
PER	58.1	35.1	37.9	37.9	37.9	29.9	29.9
EPS (ドル)	10.02	15.89	14.77	14.77	14.77	18.45	18.45
PER (NASDAQ株価よりドル)	54.9	34.6	37.2	37.2	37.2	29.8	29.8

株価 (アムステルダム)	520.30 ユーロ (2023年1月3日)
株価 (NASDAQ)	549.57 米ドル (2023年1月3日)
時価総額	217,740 百万米ドル (2023年1月3日)
発行済株数	396.6 百万株 (完全希薄化後)
発行済株数	396.2 百万株 (完全希薄化前)
1ユーロ	1.0558 ドル (2023年1月3日)

単位：百万ユーロ、ユーロ、米ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

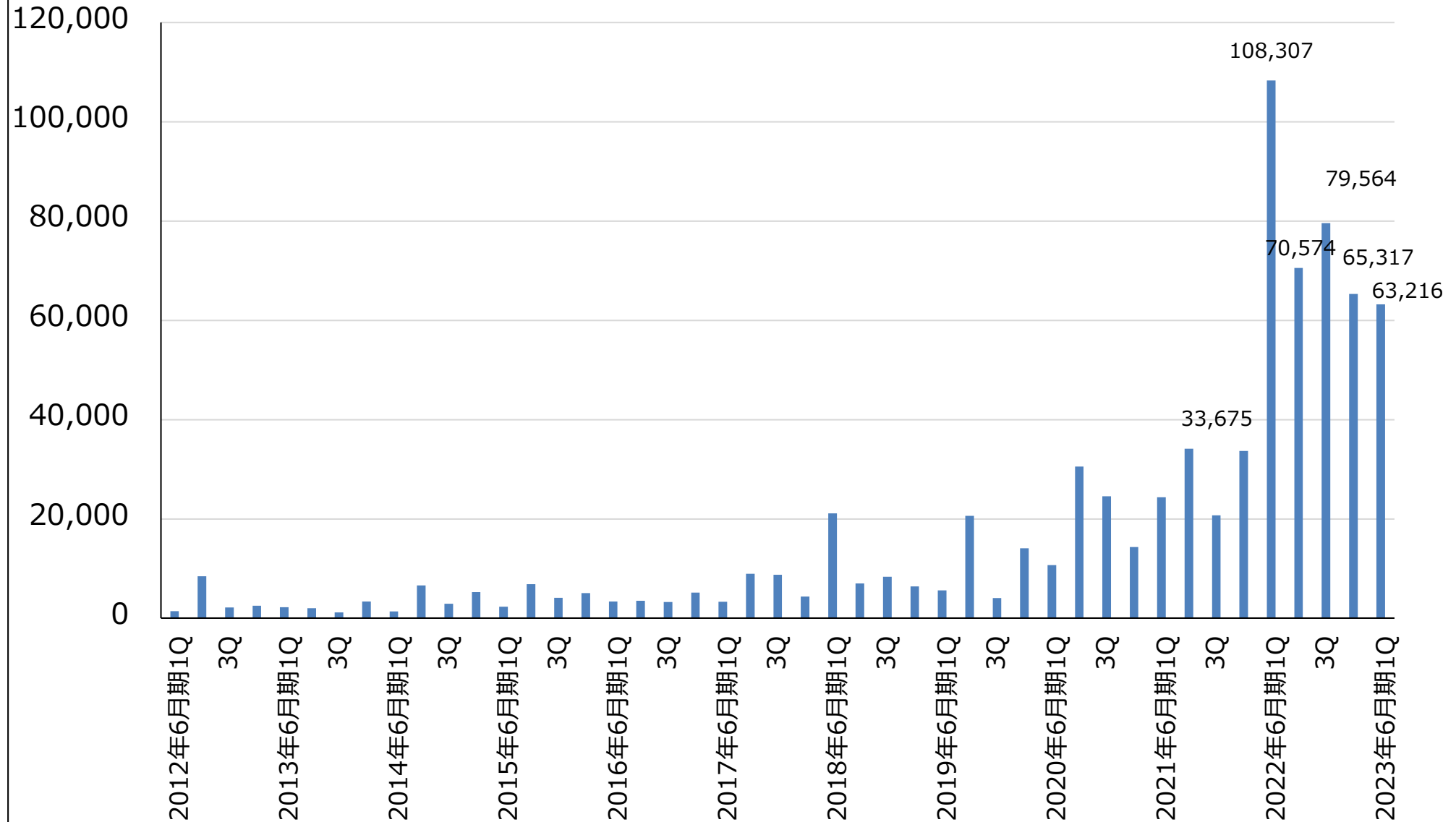
注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

注3：ASMLホールディングスはアムステルダム、NASDAQに上場しているが、ここではNASDAQの株価でPERと時価総額を計算した。

注4：会社予想は予想レンジの高安平均値。

レーザーテックの全社受注高

(単位：百万円、四半期ベース、出所：会社資料より楽天証券作成)



レーザーテックの業績

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期 会社予想 (今回)	2023年6月期 楽天証券予想 (前回)	2023年6月期 楽天証券予想 (今回)	2024年6月期 楽天証券予想 (前回)	2024年6月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	70,248	90,378	140,000	140,000	146,000	200,000	212,000
前年比	65.0%	28.7%	54.9%	54.9%	61.5%	42.9%	45.2%
営業利益	26,074	32,492	42,000	42,000	45,000	64,000	70,000
営業利益率	37.1%	36.0%	30.0%	30.0%	30.8%	32.0%	33.0%
前年比	73.1%	24.6%	29.3%	29.3%	38.5%	52.4%	55.6%
経常利益	26,438	33,582	42,000	42,000	45,000	64,000	70,000
前年比	74.9%	27.0%	25.1%	25.1%	34.0%	52.4%	55.6%
当期純利益	19,250	24,850	33,000	33,000	35,400	50,200	55,000
前年比	77.9%	29.1%	32.8%	32.8%	42.5%	52.1%	55.4%
EPS	213.5	275.6	365.9	365.9	392.5	556.7	609.9
配当	75.0	97.0	129.0	129.0	138.0	194.0	213.0
PER (倍)	101.9	78.9	59.4	59.4	55.4	39.1	35.7

株価 21,745 円(2022/12/30)

発行済み株数 90,181 千株

時価総額 1,960,986 百万円(2022/12/30)

単位：百万円、円

出所：会社資料より楽天証券作成

注1：当期純利益は親会社の所有者に帰属する当期純利益。

注2：発行済み株数は自己株式を除いたもの。

シノプシスの業績

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期 会社予想 (今回)	2023年10月期 楽天証券予想 (前回)	2023年10月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)	2024年10月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)
売上高	3,685	4,204	5,082	5,800	6,100	5,800	6,800
前年比	9.6%	14.1%	20.9%	14.1%	20.0%	14.1%	17.2%
営業利益	620	735	1,162	1,287	1,500	1,290	1,600
営業利益率	16.8%	17.5%	22.9%	22.2%	24.6%	22.2%	23.5%
前年比	19.2%	18.5%	58.1%	10.8%	29.1%	11.0%	24.0%
当期純利益	664	758	985	1,216	1,390	1,220	1,510
前年比	24.8%	14.2%	29.9%	23.5%	41.1%	23.9%	23.8%
EPS	4.26	4.87	6.32	7.81	8.92	7.83	9.70
配当	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	75.0	65.7	50.5	40.9	35.8	40.8	33.0

株価 (NASDAQ) 319.68 ドル (2023年1月3日)

時価総額 48,835 百万ドル (2023年1月3日)

発行済株数 155.749 百万株(完全希薄化後)

発行済株数 152.761 百万株(完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後 (Diluted) 発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前 (Basic) で計算。

注3：会社予想は予想レンジの高安平均値。

4. 半導体ユーザーセクター

- 半導体デバイスのユーザー業種に注目したい。
- 5ナノ、3ナノ、そして近い将来の2ナノ半導体（超高性能半導体）を搭載したときに、大きな技術革新が起きて需要が拡大するセクターに注目したい。
- ✓ クラウドサービスとサーバー（スーパー・マイクロ・コンピューター、デル・テクノロジーズなど）
- ✓ EV
- ✓ 軍需関連（ノースロップ・グラマン、ロッキード・マーチン、レイセオン・テクノロジーズなど）

パソコン/スマートフォン/サーバー

世界のパソコン出荷台数（四半期ベース）

	出荷台数	前年比
2019年1-3月期	59,013	-2.1%
2019年4-6月期	65,003	5.0%
2019年7-9月期	70,907	5.2%
2019年10-12月期	72,622	6.0%
2020年1-3月期	54,123	-8.3%
2020年4-6月期	73,879	13.7%
2020年7-9月期	83,394	17.6%
2020年10-12月期	91,744	26.3%
2021年1-3月期	84,800	56.7%
2021年4-6月期	84,200	14.0%
2021年7-9月期	87,319	4.7%
2021年10-12月期	92,653	1.0%
2022年1-3月期	80,500	-5.1%
2022年4-6月期	71,300	-15.3%
2022年7-9月期	74,252	-15.0%

単位：1000台

出所：IDCプレスリリースより楽天証券作成

世界のパソコン出荷台数

順位	会社名	2021年4-6月期	市場シェア	2022年4-6月期	市場シェア	増加率
1	レノボ	19.9	23.5%	17.5	21.7%	-12.1%
2	HP	18.6	21.9%	13.5	16.8%	-27.4%
3	デル	14.0	16.5%	13.2	16.4%	-5.7%
6	エイサー	6.1	7.2%	5.0	6.2%	-18.0%
4	アップル	6.2	7.3%	4.8	6.0%	-22.6%
5	ASUS	5.0	5.9%	4.7	5.8%	-6.0%
	その他	14.4	17.0%	12.6	15.7%	-12.5%
	合計	84.2	99.3%	71.3	88.6%	-15.3%

単位：100万台、四半期ベース

出所：iDCプレスリリースより楽天証券作成

世界のパソコン出荷台数

順位	会社名	2021年7-9月期	市場シェア	2022年7-9月期	市場シェア	増加率
1	レノボ	20,129	23.1%	16,880	22.7%	-16.1%
2	HP	17,603	20.2%	12,706	17.1%	-27.8%
3	デル	15,184	17.4%	11,963	16.1%	-21.2%
4	アップル	7,174	8.2%	10,060	13.5%	40.2%
5	ASUS	6,011	6.9%	5,540	7.5%	-7.8%
	その他	21,218	24.3%	17,103	23.0%	-19.4%
	合計	87,319	100.0%	74,252	100.0%	-15.0%

単位：1000台、四半期ベース

出所：iDCプレスリリースより楽天証券作成

世界スマートフォン出荷台数：四半期ベース

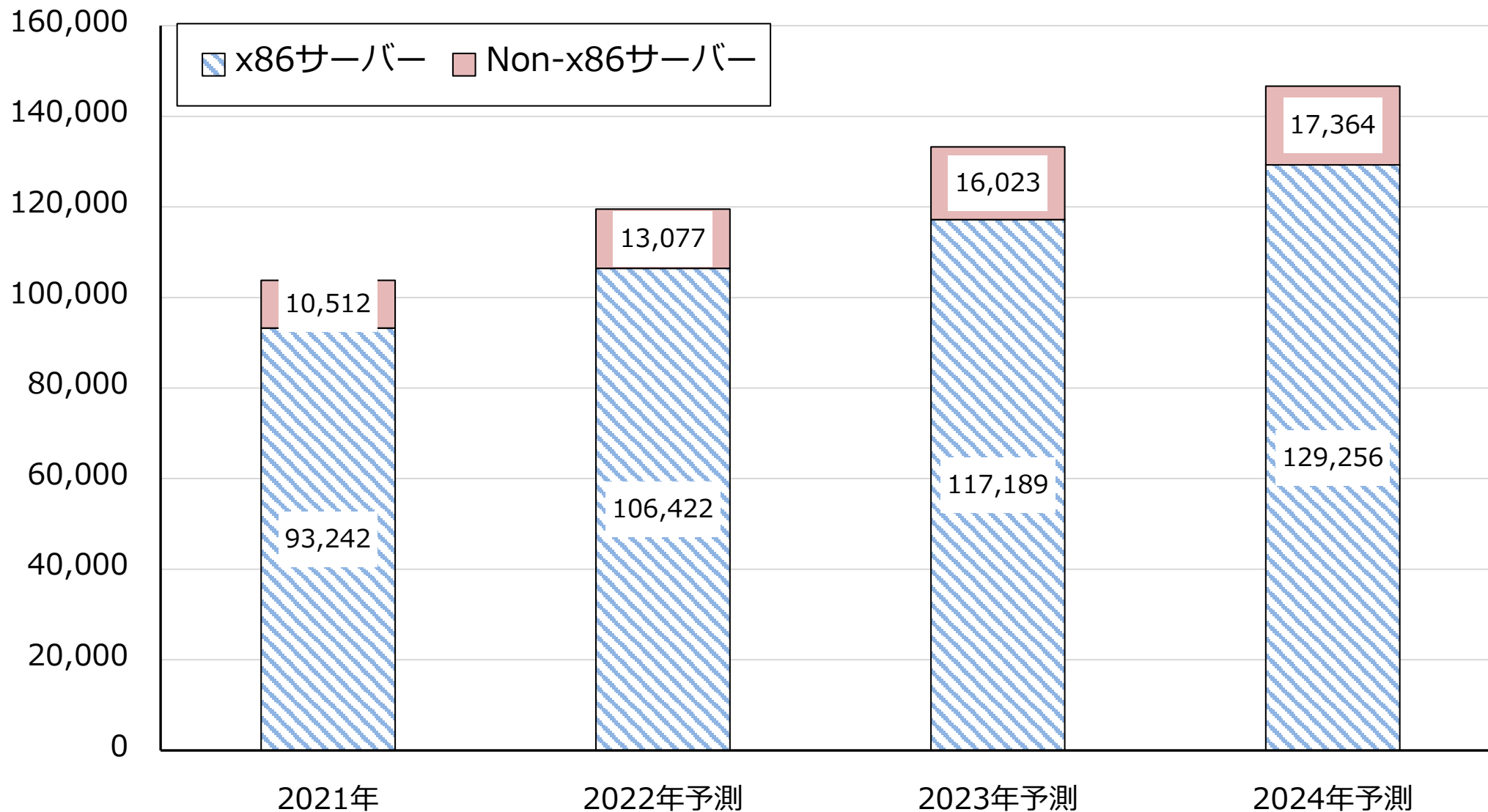
	出荷台数	前年比	うちiPhone	前年比	うちAndroid	前年比
2020年1-3月期	275.2	-11.9%	36.7	-0.3%	238.5	-13.4%
2020年4-6月期	276.6	-16.6%	37.6	11.2%	239.0	-19.7%
2020年7-9月期	354.9	-1.0%	41.7	-10.5%	313.2	0.4%
2020年10-12月期	374.3	1.2%	87.5	18.6%	286.8	-3.1%
2021年1-3月期	345.5	25.5%	55.2	50.4%	290.3	21.7%
2021年4-6月期	313.4	13.2%	44.4	17.6%	269.0	12.6%
2021年7-9月期	334.2	-6.7%	51.1	20.9%	283.1	-10.3%
2021年10-12月期	362.4	-3.2%	84.9	-3.0%	277.5	-3.2%
2022年1-3月期	314.1	-8.9%	56.5	2.2%	257.6	-11.0%
2022年4-6月期	286.0	-8.7%	44.6	0.5%	241.4	-10.3%
2022年7-9月期	301.9	-9.7%	51.9	1.6%	250.0	-11.7%

単位：100万台

出所：iDCプレスリリースより楽天証券作成

世界サーバー売上高予測

(単位：100万ドル、出所：IDC2022年6月29日プレスリリースより楽天証券作成)



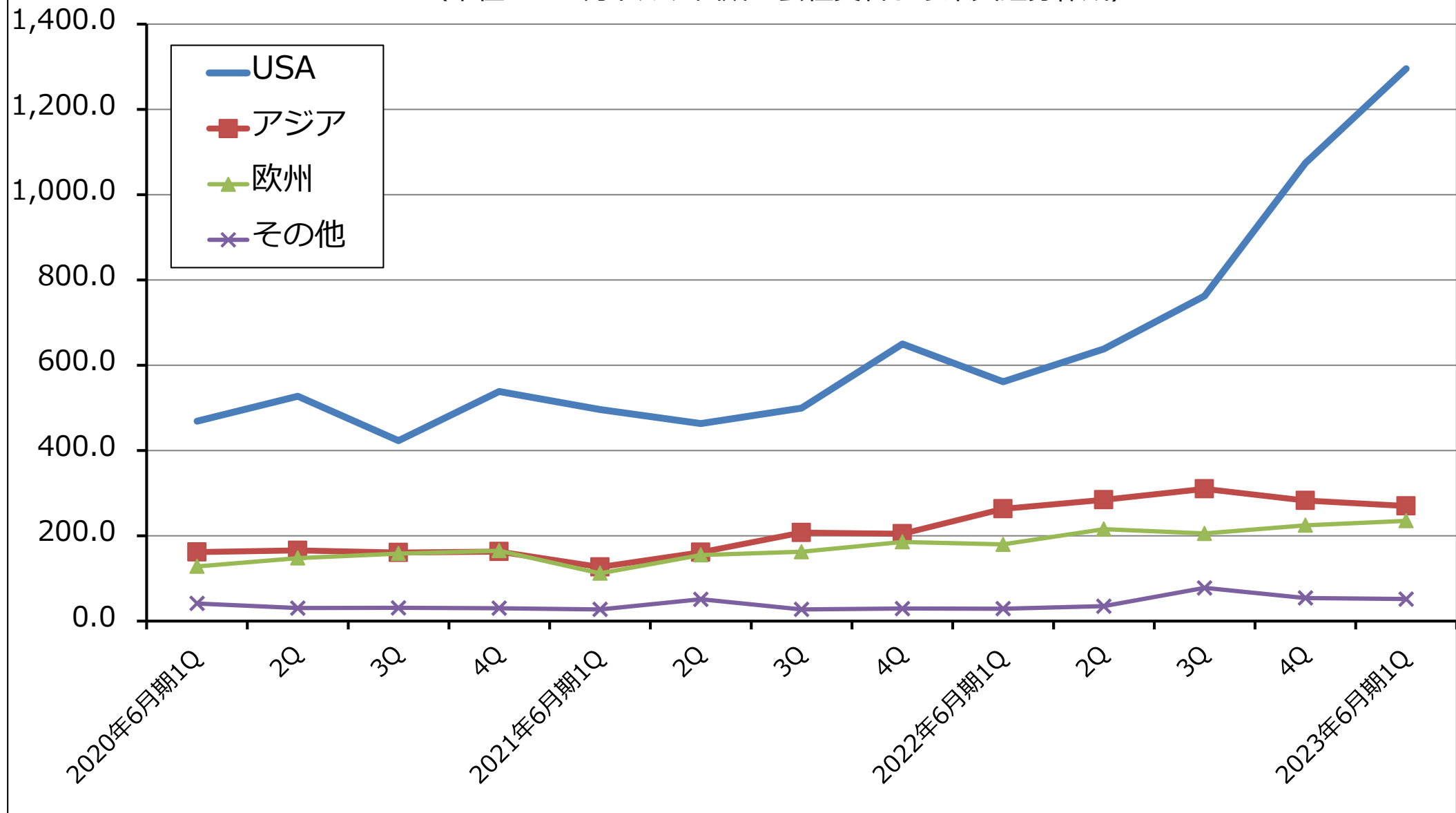
世界サーバーメーカーランキング

2021年順位	企業名	2020年市場シェア	2021年市場シェア
1	デル・テクノロジーズ	19.6%	20.9%
2	HPエンタープライズ	17.9%	17.5%
3	IBM	13.8%	16.6%
4	インスパ	11.6%	12.0%
5	日立製作所	8.1%	8.9%
6	レノボ	7.5%	8.3%
7	富士通		4.4%
8	スーパー・マイクロ・コンピューター	4.2%	4.1%
9	オラクル	4.0%	3.9%
	世界市場規模（億ドル）	836.6	857.5

出所：ディールラボより楽天証券作成

スーパー・マイクロ・コンピューター：地域別売上高

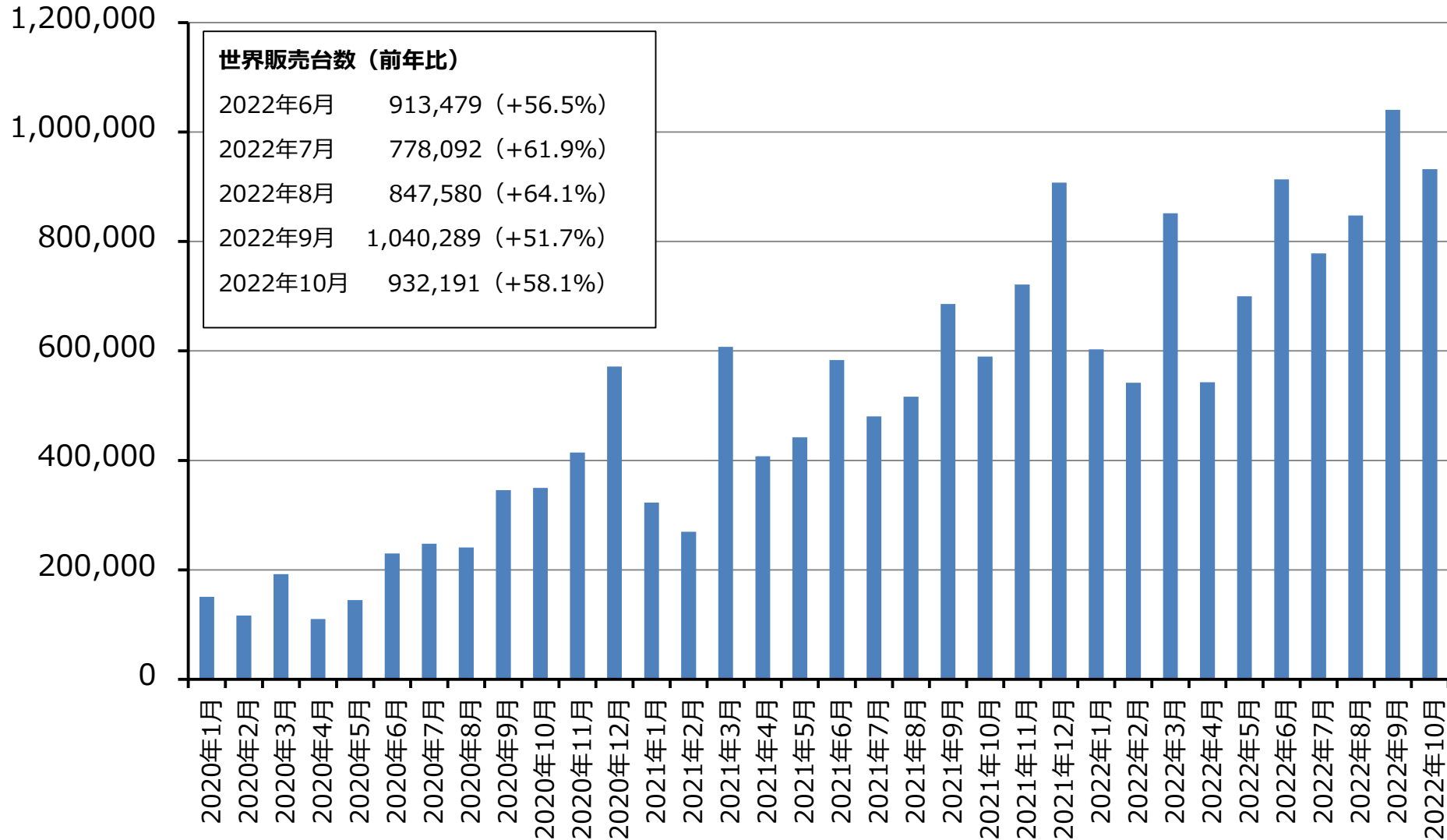
(単位：100万ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



EV

EV/PHV/PHEV月間販売台数（世界）の推移

（単位：台、出所：CleanTechnicaより楽天証券作成）



EV/PHV/PHEVの世界販売ランキング (2022年10月)

順位	モデル名	2022年10月販売台数	前年比
1	BYD Song Plus(BEV+PHEV)	56,921	
2	Tesla Model Y	46,025	65.3%
3	Wuling HongGuang Mini EV	41,255	5.4%
4	BYD Qin Plus(BEV+PHEV)	32,201	24.3%
5	BYD Han(BEV+PHEV)	31,554	
6	Tesla Model 3	28,696	73.6%
7	BYD Yuan Plus	27,521	
8	BYD Dolphin	25,408	
9	BYD Tang (BEV+PHEV)	17,323	
10	VW ID.4	15,429	5.9%
11	GAC Aion S	15,408	92.1%
12	GAC Aion Y	12,615	
13	Changan Lumin	12,009	
14	Hozon Neta V	11,721	
15	BYD Seal	11,267	
16	Zeekr 001	10,119	
17	Chery eQ1	9,938	
18	Li Xiang L9 EREV	9,181	
19	BYD Destroyer 05 PHEV	9,111	
20	Changan Benni EV	8,857	38.8%
	その他	500,532	38.4%
	合計	932,191	58.1%

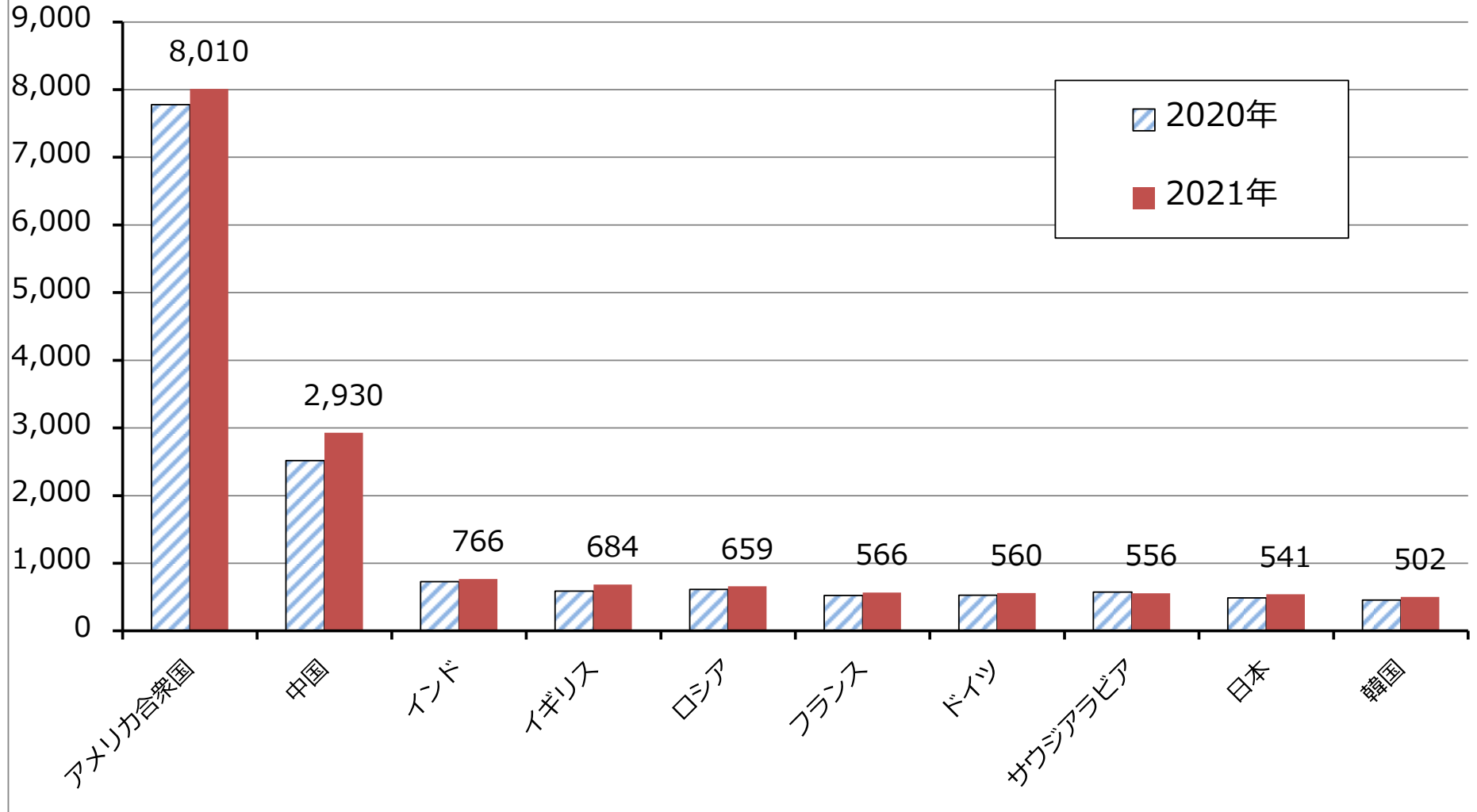
単位：台

出所：CleanTechnicaより楽天証券作成

軍需関連

主要国の軍事費（2020-2021年）

（単位：億ドル、出所：ストックホルム国際平和研究所、注：中国、サウジアラビアは推定値）



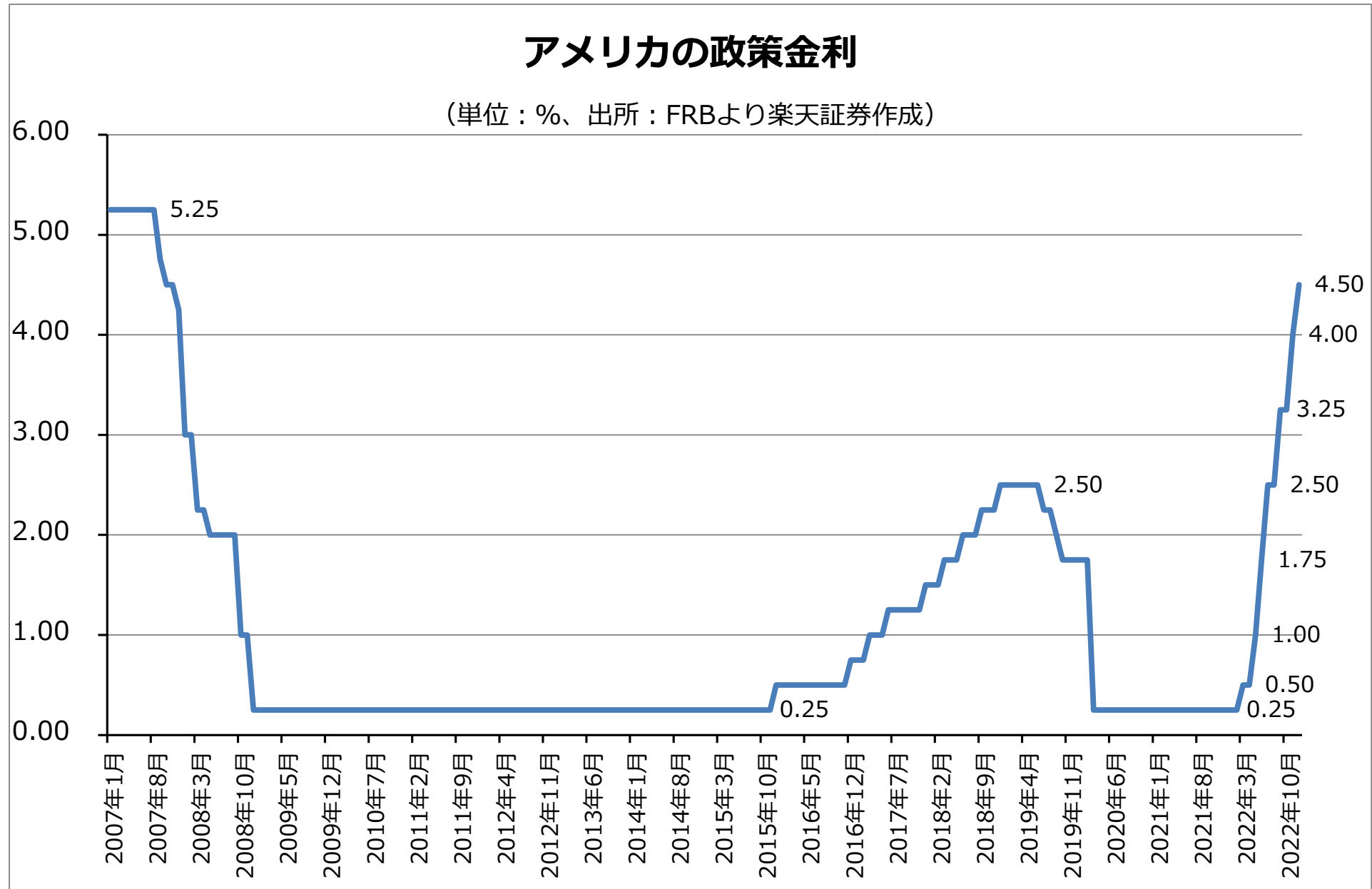
世界の軍需関連企業ランキング（SIPRI）

順位 (2021年)	順位 (2020年)	会社名	国	兵器売上高 (2021年)	兵器売上高 (2020年)	総売上高 (2021年)	兵器売上高比率 (2021年)
1	1	ロッキード・マーチン	アメリカ	60,340	58,210	67,044	90
2	2	レイセオン・テクノロジーズ	アメリカ	41,850	36,780	64,388	65
3	3	ボーイング	アメリカ	33,420	32,740	62,286	54
4	4	ノースロップ・グラマン	アメリカ	29,880	30,420	35,667	84
5	5	ゼネラル・ダイナミクス	アメリカ	26,390	25,840	38,469	69
6	6	BAEシステムズ	イギリス	26,020	24,020	26,851	97
7	7	NORINCO	中国	21,570	17,930	81,607	26
8	8	AVIC	中国	20,110	16,980	80,446	25
9	9	CASC	中国	19,100	16,880	43,408	44
10	10	CETC	中国	14,990	14,610	55,443	27
11	13	CASIC	中国	14,520	11,870	46,093	31
12	14	Leonardo	イタリア	13,870	11,160	16,716	83
13	11	L3ハリス・テクノロジーズ	アメリカ	13,360	14,190	17,814	75
14	15	CSSC	中国	11,130	9,370	53,208	21
15	12	エアバス	欧州	10,850	11,990	61,671	18
16	16	タレス	フランス	9,770	9,050	19,149	51
17	17	ハンチングトン・インガルス・インダストリーズ	アメリカ	8,570	8,240	9,524	90
18	18	レイドス	アメリカ	8,030	7,340	13,737	58
19	34	ダッソー・アビエーション・グループ	フランス	6,250	3,720	8,554	73
20	22	CSGC	中国	5,910	5,360	44,363	13

単位：100万USドル、%

出所：ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）より楽天証券作成

5. 2023年の大問題、日米金利と為替レート



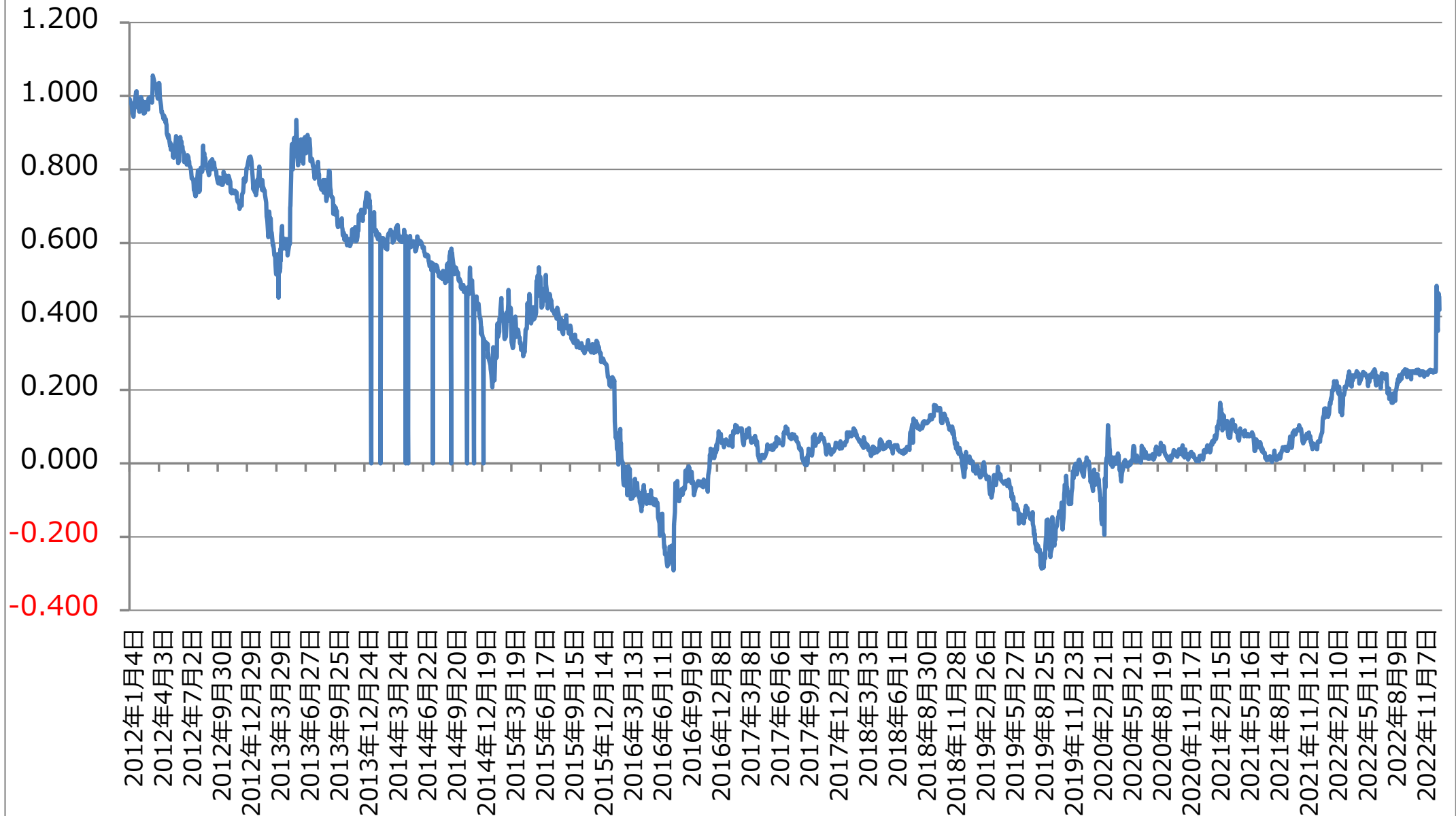
アメリカの10年国債利回り

(単位：%、日次終値、出所：Bloombergより楽天証券作成)



日本の10年国債利回り

(単位：%、日次終値、出所：Bloombergより楽天証券作成)



6. まとめと注目銘柄

- **超高性能半導体を軸としたハイテク株投資戦略**

- ✓ **半導体デバイスメーカー**

- ✓ **半導体製造装置**

- ✓ **半導体ユーザーセクター：クラウドサービス（大手IT）、サーバー、EV、軍需関連**

- 1株から買えること、投資対象がたくさんあること、株式市場を巡っている資金が巨大であること（個人金融資産は日本は約2000兆円、アメリカは111兆ドル（約1京5000兆円）、情報開示が優れていること、株主重視の観点などから考えて、アメリカ株投資を主軸としたい。

- 日米金利と為替レートに注意したい。

➤ 注目銘柄

- TSMC (TSM、台湾、NYSE ADR) 、 エヌビディア (NVDA、NASDAQ)
アドバンスト・マイクロ・デバイス (AMD、NASDAQ)
インテル (INTC、NASDAQ) 、 オン・セミコンダクター (ON、NASDAQ)
- ASMLホールディング (ASML、NASDAQ) 、 シノプシス (SNPS、NASDAQ)
レーザーテック (6920、東証プライム)
- スーパー・マイクロ・コンピューター (SMCI、NASDAQ)
- ノースロップ・グラマン (NOC、NYSE) 、 ロッキード・マーチン (LMT、NYSE)
レイセオン・テクノロジーズ (RTX、NYSE)

ご清聴ありがとうございました。

Rakuten 楽天証券